

財 務 諸 表 等

令和4年度

(第12期事業年度)

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(9) 役員及び職員の給与の明細	17
(10) 開示すべきセグメント情報	18
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	19
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
参考資料	
病院別貸借対照表・損益計算書	(別冊)

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,303,590,000
建物	10,460,694,760
建物減価償却累計額	5,056,009,996
構築物	202,110,727
構築物減価償却累計額	131,512,024
器械備品	7,385,654,350
器械備品減価償却累計額	5,575,152,436
車両	17,312,700
車両減価償却累計額	9,576,646
その他有形固定資産	2,450,000
有形固定資産合計	8,599,561,435
2 無形固定資産	
ソフトウェア	660,627,847
電話加入権	578,000
無形固定資産合計	661,205,847
3 投資その他の資産	
長期前払消費税	425,606,610
その他	144,920
投資その他の資産合計	425,751,530
固定資産合計	9,686,518,812
II 流動資産	
現金及び預金	1,342,730,566
医業未収金	1,995,354,015
貸倒引当金	△ 26,639,261
未収金	420,232,654
貸倒引当金	△ 1,975,300
医薬品	97,919,063
診療材料	63,841,143
貯蔵品	4,645,094
仮払金	4,000
その他流動資産	313,709,187
流動資産合計	4,209,821,161
資産合計	13,896,339,973

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	188,295,072	
資産見返寄附金	36,899,180	
資産見返物品受贈額	3,763,576	228,957,828
長期借入金		4,772,701,187
移行前地方債償還債務		613,472,022
引当金		
退職給付引当金	4,761,527,304	4,761,527,304
長期リース債務		386,399,434
固定負債合計		10,763,057,775
II 流動負債		
寄附金債務		10,788,376
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		102,766,802
1年以内返済予定長期借入金		679,702,346
医業未払金		1,262,929,123
未払金		137,753,666
1年以内支払予定リース債務		151,598,074
未払消費税等		8,934,162
前受金		201,135,332
預り金		108,532,769
引当金		
賞与引当金	404,985,216	
流動負債合計		3,069,125,866
負債合計		13,832,183,641
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	160,235,890	
資本金合計		160,235,890
II 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	380,896,000	
資本剰余金合計		380,896,000
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 476,975,558	
(うち当期総利益)	(140,192,048)	
繰越欠損金合計		△ 476,975,558
純資産合計		64,156,332
負債純資産合計		13,896,339,973

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,155,267,170	
外来収益	4,200,472,685	
その他医業収益	391,864,063	11,747,603,918
運営費負担金収益(注)		2,355,335,000
補助金等収益(注)		985,158,130
寄附金収益(注)		188,600
資産見返運営費負担金戻入(注)		647,619,000
資産見返補助金等戻入(注)		23,578,401
資産見返寄附金戻入(注)		10,871,059
資産見返物品受贈額戻入(注)		265,891
営業収益合計		15,770,619,999
営業費用		
医業費用		
給与費	7,136,327,933	
材料費	3,881,850,622	
経費	2,400,909,050	
減価償却費	1,208,694,563	
研究研修費	133,838,350	14,761,620,518
一般管理費		
給与費	154,289,276	
経費	19,124,367	
減価償却費	25,032,005	198,445,648
取得資産に係る控除対象外消費税償却		74,052,389
控除対象外消費税(消費税損失)		619,921,451
営業費用合計		15,654,040,006
営業利益		116,579,993
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		56,926,000
寄附金収益(注)		299,200
財務収益		1
その他営業外収益		57,872,482
営業外収益合計		115,097,683
営業外費用		
財務費用		50,561,810
その他営業外費用		49,118,690
営業外費用合計		99,680,500
経常利益		131,997,176
臨時利益		
過年度損益修正益		4,449,165
貸倒引当金戻入益		1,200,975
その他臨時利益		2,545,000
臨時利益合計		8,195,140
臨時損失		
固定資産除却費		268
臨時損失合計		268
当期純利益		140,192,048
当期総利益		140,192,048

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	160,235,890	160,235,890	0	0	△ 617,167,606	0	△ 617,167,606	△ 456,931,716
当期変動額	0	0	380,896,000	380,896,000	140,192,048	140,192,048	140,192,048	521,088,048
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	380,896,000	380,896,000	0	0	0	380,896,000
運営費負担金の受入	0	0	380,896,000	380,896,000	0	0	0	380,896,000
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	140,192,048	140,192,048	140,192,048	140,192,048
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	140,192,048	140,192,048	140,192,048	140,192,048
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	140,192,048	140,192,048	140,192,048	140,192,048
当期変動額合計	0	0	380,896,000	380,896,000	140,192,048	140,192,048	140,192,048	521,088,048
当期末残高	160,235,890	160,235,890	380,896,000	380,896,000	△ 476,975,558	140,192,048	△ 476,975,558	64,156,332

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 4,381,307,031
人件費支出	△ 7,468,866,678
その他業務支出	△ 2,685,862,203
医業収入	11,452,465,371
運営費負担金収入	2,772,573,771
補助金等収入	726,034,130
寄附金収入	323,000
その他業務収入	123,088,267
小計	538,448,627
利息受取額	1
利息支払額	△ 50,561,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,886,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,542,505,891
運営費負担金収入	647,619,000
補助金の受入による収入	110,183,370
その他の投資活動による支出	△ 22,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784,726,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 500,000,000
長期借入金による収入	748,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 533,790,370
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 460,344,898
リース債務の返済による支出	△ 145,335,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,871,114
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 687,710,447
V 資金期首残高	2,030,441,013
VI 資金期末残高	1,342,730,566

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 476,975,558
当期総利益	140,192,048
前期繰越欠損金	△ 617,167,606
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 476,975,558</u>

行政コスト計算書

（ 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで ）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	14,761,620,518		
一般管理費	198,445,648		
取得資産に係る控除対象外消費税償却	74,052,389		
控除対象外消費税(消費税損失)	619,921,451		
営業外費用	99,680,500		
臨時損失	268		
損益計算書上の費用合計		15,753,720,774	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			15,753,720,774

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、長期借入金利息等については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～39年
構築物	3年～37年
機器備品	2年～21年
車両	2年～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,342,730,566	1,342,730,566	—
(2) 未 収 金	2,415,586,669	2,415,586,669	—
(3) 長期借入金	(5,452,403,533)	(5,331,469,527)	(△ 120,934,006)
(4) 移行前地方債 償 還 債 務	(716,238,824)	(761,134,374)	(44,895,550)
(5) 未 払 金	(1,400,682,789)	(1,400,682,789)	—
(6) リース債務	(537,997,508)	(534,820,457)	(△ 3,177,051)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- ・(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務、(6)リース債務
長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,342,730,566 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	1,342,730,566 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	568,546,374 円
--------------------	---------------

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,753,720,774 円
自己収入等	△ 11,754,176,306 円
機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	1,122,188 円
無利子又は通常より有利な条件による融資取引の機会費用	6,375,000 円
退職給付増加相当額	8,776,500 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	4,007,041,656 円
(内数) 減価償却充当補助金	671,463,292 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.32%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.275%にて計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

- (1) 共用資産の概要 (単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	65,399,606

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、2病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,999,282,009 円
勤務費用	299,681,401 円
利息費用	39,994,272 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,612,438 円
退職給付の支払額	△ 396,809,874 円
期末における退職給付債務	4,933,535,370 円

- (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の末積立退職給付債務	4,933,535,370 円
未認識数理計算上の差異	△ 257,955,110 円
未認識過去勤務費用	85,947,044 円
退職給付引当金	4,761,527,304 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	299,681,401 円
利息費用	39,994,272 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 32,649,315 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,900 円
合計	292,111,458 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.80%

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
ESCO事業契約 (H30～R5)	がんセンター	248,346,000	41,580,000
物品・薬品管理業務 (R2～R5)	がんセンター	214,061,760	59,522,760
中央材料室滅菌業務 (R2～R5)	がんセンター	201,300,000	58,740,000
トモセラピーシステム保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	112,860,000	75,240,000
リニアック保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	148,579,200	99,052,800
建物総合管理業務 (R5)	がんセンター	195,855,000	195,855,000
医療情報システム保守業務 (R5～R9)	がんセンター	346,550,600	346,550,600
医事業務 (R5～R9)	精神医療センター がんセンター	687,297,600	687,297,600

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

従来、経常費助成と整理していた職員退職経費に係る運営費負担金について、設立団体との協議を踏まえ当事業年度から資本助成に変更しております。

当該変更に伴い、従来と比較し、営業収益が350,818,238円減少し、経常利益、当期純利益も同額減少しております。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額		
建物	10,383,944,670	76,750,090	0	10,460,694,760	5,056,009,996	419,884,506	419,884,506	5,404,684,764	
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	131,512,024	9,601,134	9,601,134	70,598,703	
器械備品	6,578,695,410	1,082,086,679	275,127,739	7,385,654,350	5,575,152,436	624,299,689	624,299,689	1,810,501,914	
車両	14,114,162	3,729,413	530,875	17,312,700	9,576,646	1,997,965	1,997,965	7,736,054	
計	17,178,864,969	1,162,566,182	275,658,614	18,065,772,537	10,772,251,102	1,055,783,294	1,055,783,294	7,293,521,435	
建物									
構築物									
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建設仮勘定	0	0	0	0				0	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000				1,306,040,000	
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建物	10,383,944,670	76,750,090	0	10,460,694,760	5,056,009,996	419,884,506	419,884,506	5,404,684,764	(注1)
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	131,512,024	9,601,134	9,601,134	70,598,703	
器械備品	6,578,695,410	1,082,086,679	275,127,739	7,385,654,350	5,575,152,436	624,299,689	624,299,689	1,810,501,914	(注2)
車両	14,114,162	3,729,413	530,875	17,312,700	9,576,646	1,997,965	1,997,965	7,736,054	
建設仮勘定	0	0	0	0				0	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	18,484,904,969	1,162,566,182	275,658,614	19,371,812,537	10,772,251,102	1,055,783,294	1,055,783,294	8,599,561,435	
ソフトウェア	815,027,000	686,596,000	0	1,501,623,000	840,995,153	177,943,274	177,943,274	660,627,847	(注3)
ソフトウェア仮勘定	497,750,000	0	497,750,000	0				0	(注4)
電話加入権	578,000	0	0	578,000				578,000	
計	1,313,355,000	686,596,000	497,750,000	1,502,201,000	840,995,153	177,943,274	177,943,274	661,205,847	
長期前払消費税	851,636,088	134,495,355	0	986,131,443	560,524,833	74,052,389	74,052,389	425,606,610	
その他投資資産	122,290	22,630	0	144,920				144,920	
計	851,758,378	134,517,985	0	986,276,363	560,524,833	74,052,389	74,052,389	425,751,530	

(注1) 当期増加額は、精神医療センターのCT室整備工事(17,900,000円)、がんセンターの電子カルテ更新に伴うネットワーク整備工事(34,220,000円)等によるものです。

(注2) 当期増加額は、がんセンターの電子カルテ更新に伴う機器導入(288,384,000円)、手術に係るナビゲーションシステム導入(26,800,000円)等によるものです。

(注3) 当期増加額は、がんセンターの電子カルテ更新に伴うシステム導入(686,596,000円)によるものです。

(注4) 当期減少額は、がんセンターの電子カルテシステム稼働に伴う仮勘定からのソフトウェアへの振替分(497,750,000円)によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	87,048,410	3,300,876,224	0	3,285,929,503	4,076,068	97,919,063	
診療材料	60,506,971	589,921,633	0	582,781,612	3,805,849	63,841,143	
貯蔵品	5,698,994	107,100,005	0	108,153,905	0	4,645,094	
計	153,254,375	3,997,897,862	0	3,976,865,020	7,881,917	166,405,300	

(注)当期減少額のうちには、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	439,906,181	—	17,203,573	422,702,608	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	116,503,722	—	4,426,797	112,076,925	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	151,872,000	—	6,328,000	145,544,000	0.500%	令和28年3月20日	
施設整備事業貸付金	371,500,000	—	14,860,000	356,640,000	0.600%	令和29年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	56,950,000	—	56,950,000	0	0.084%	令和5年3月29日	
施設整備事業貸付金	289,800,000	—	0	289,800,000	0.400%	令和30年3月29日	
医療機械器具整備事業貸付金	324,550,000	—	162,275,000	162,275,000	0.084%	令和6年3月27日	
施設整備事業貸付金	66,200,000	—	0	66,200,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	54,200,000	—	0	54,200,000	0.400%	令和31年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	408,000,000	—	136,000,000	272,000,000	0.084%	令和7年3月27日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	0	464,000,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	17,200,000	—	4,300,000	12,900,000	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	404,800,000	—	101,200,000	303,600,000	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	48,300,000	—	12,075,000	36,225,000	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	763,900,000	—	0	763,900,000	0.084%	令和9年3月29日	
施設整備事業貸付金	258,600,000	—	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	229,100,000	—	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	29,600,000	—	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	562,500,000	0	562,500,000	0.131%	令和10年3月21日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	169,000,000	0	169,000,000	0.131%	令和10年3月21日	
施設整備事業貸付金	0	17,100,000	0	17,100,000	1.300%	令和35年3月20日	
計	5,237,593,903	748,600,000	533,790,370	5,452,403,533	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	359,849,055	—	359,849,055	0	4.400%	令和5年3月25日	
大蔵省資金運用部	41,391,732	—	20,321,612	21,070,120	3.650%	令和6年3月1日	
大蔵省資金運用部	31,274,093	—	4,943,966	26,330,127	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	116,038,888	—	15,556,383	100,482,505	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	18,392,331	—	2,465,709	15,926,622	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	110,453,538	—	12,772,795	97,680,743	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	31,717,671	—	2,868,690	28,848,981	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	267,268,033	—	24,172,932	243,095,101	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	200,198,381	—	17,393,756	182,804,625	0.900%	令和15年3月25日	
計	1,176,583,722	—	460,344,898	716,238,824			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,866,225,720	292,111,458	396,809,874	0	4,761,527,304	
賞与引当金	394,591,248	404,985,216	394,591,248	0	404,985,216	
貸倒引当金	27,758,946	2,614,636	558,046	1,200,975	28,614,561	(注1)
計	5,288,575,914	699,711,310	791,959,168	1,200,975	5,195,127,081	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	0	380,896,000	0	380,896,000	資本助成の受入による増
計	0	380,896,000	0	380,896,000	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細
了 運営費負担金債務

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	
令和4年度	20,583,229	3,420,192,771	2,412,261,000	647,619,000	380,896,000	0
計	20,583,229	3,420,192,771	2,412,261,000	647,619,000	380,896,000	0

(注)負担金当期交付額は、未執行に伴う精算額20,583,229円を除いた金額を記載しています。

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度負担分	合計
期間進行基準	2,355,335,000	2,355,335,000
費用進行基準	56,926,000	56,926,000
計	2,412,261,000	2,412,261,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000				17,100,000	
地域医療介護総合確保事業(新人看護職員研修事業)	177,000				177,000	
オンライン資格確認導入補助金	2,002,000				2,002,000	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	11,362,500				11,362,500	
保健医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	1,378,000				1,378,000	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	945,958,000				945,958,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	15,180,000		15,180,000		0	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	12,000,000		7,794,270		4,205,730	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備補助金	3,691,000		716,100		2,974,900	
宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備補助金	79,090,000		79,090,000		0	
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	7,403,000		7,403,000		0	
計	1,085,341,500	0	110,183,370	0	985,158,130	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,500)	(4)	(0)	(0)
	25,309	2	0	0
職員	(358,925)	(146)	(0)	(0)
	5,452,723	746	396,810	47
計	(360,425)	(150)	(0)	(0)
	5,478,032	748	396,810	47

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益	3,312,460,427	12,434,088,972	15,746,549,399	24,070,600	15,770,619,999
医業収益	1,818,262,981	9,929,340,937	11,747,603,918	0	11,747,603,918
運営費負担金収益	922,295,000	1,427,429,000	2,349,724,000	5,611,000	2,355,335,000
資産見返負債戻入	119,064,816	544,998,535	664,063,351	18,271,000	682,334,351
その他営業収益	452,837,630	532,320,500	985,158,130	188,600	985,346,730
営業費用	3,005,222,284	12,444,205,375	15,449,427,659	204,612,347	15,654,040,006
医業費用	2,931,070,656	11,828,157,725	14,759,228,381	2,392,137	14,761,620,518
一般管理費	0	0	0	198,445,648	198,445,648
その他営業費用	74,151,628	616,047,650	690,199,278	3,774,562	693,973,840
営業損益	307,238,143	△ 10,116,403	297,121,740	△ 180,541,747	116,579,993
営業外収益	16,566,372	85,329,788	101,896,160	13,201,523	115,097,683
運営費負担金収益	9,923,000	34,511,000	44,434,000	12,492,000	56,926,000
その他営業外収益	6,643,372	50,818,788	57,462,160	709,523	58,171,683
営業外費用	9,930,976	80,347,775	90,278,751	9,401,749	99,680,500
財務費用	9,503,887	40,978,603	50,482,490	79,320	50,561,810
その他営業外費用	427,089	39,369,172	39,796,261	9,322,429	49,118,690
経常損益	313,873,539	△ 5,134,390	308,739,149	△ 176,741,973	131,997,176
総資産	2,701,377,886	9,791,006,306	12,492,384,192	1,403,955,781	13,896,339,973
(主要資産内訳)					
固定資産	1,901,213,100	6,678,451,920	8,579,665,020	19,896,415	8,599,561,435
流動資産	325,400	3,857,185	4,182,585	1,338,547,981	1,342,730,566
未収金	581,475,102	1,833,671,457	2,415,146,559	440,110	2,415,586,669

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	2,947,495,689	
手当等	2,038,840,573	
賃金	300,087,425	
法定福利費	1,164,081,493	
退職給付費用	288,218,815	
賞与引当金繰入額	397,603,938	7,136,327,933
材料費		
薬品費	3,285,929,503	
診療材料費	582,781,612	
医療消耗品費	5,257,590	
たな卸資産減耗費	7,881,917	3,881,850,622
経費		
報償費	127,789,162	
旅費交通費	4,649,365	
職員被服費	8,940,008	
消耗品費	74,104,582	
消耗備品費	4,456,279	
光熱水費	287,886,621	
燃料費	94,191,473	
交際費	45,980	
食糧費	62,118	
印刷製本費	3,788,680	
修繕費	88,630,687	
保険料	13,289,847	
広告宣伝費	2,047,899	
通信運搬費	11,609,355	
通借料	39,183,364	
委託料	1,595,743,502	
諸会費	3,066,810	
貸倒引当金繰入額	2,614,636	
雑費	38,808,682	2,400,909,050
減価償却費		
建物減価償却費	419,884,506	
構築物減価償却費	9,601,134	
器械備品減価償却費	613,323,276	
車両減価償却費	1,997,965	
無形固定資産減価償却費	163,887,682	1,208,694,563
研究研修費		
研究材料費	13,149,094	
報償費	762,374	
研究旅費	8,294,672	
図書費	5,833,927	
研究雑費	105,798,283	
医業費用合計	133,838,350	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	14,761,620,518	
控除対象外消費税(消費税損失)	74,052,389	
合計	619,921,451	
	15,455,594,358	

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	49,551,172
手当等	30,528,946
賃金	10,726,566
報酬	26,767,709
法定福利費	25,440,962
退職給付費用	3,892,643
賞与引当金繰入額	7,381,278
	<u>154,289,276</u>
経費	
報償費	1,200,000
旅費交通費	204,647
消耗品費	1,076,903
光熱水費	881,419
燃料費	303,533
交際費	321,182
印刷製本費	156,350
修繕費	20,871
保険料	241,378
通信運搬費	191,987
賃借料	1,274,331
委託料	9,609,737
職員採用費	964,260
諸会費	148,667
雑費	2,529,102
	<u>19,124,367</u>
減価償却費	
器械備品減価償却費	10,976,413
無形固定資産減価償却費	14,055,592
一般管理費合計	<u>25,032,005</u>
	<u>198,445,648</u>

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	3,200,985	
普通預金	1,339,529,581	
定期預金	0	
計	1,342,730,566	

参 考 資 料

(病院別貸借対照表・損益計算書)

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		712,910,000
建物	2,192,309,220	
建物減価償却累計額	<u>1,222,808,115</u>	969,501,105
構築物	77,268,923	
構築物減価償却累計額	<u>63,006,310</u>	14,262,613
器械備品	460,834,480	
器械備品減価償却累計額	<u>264,481,148</u>	196,353,332
車輛	15,495,945	
車輛減価償却累計額	<u>7,759,895</u>	7,736,050
その他有形固定資産	450,000	
他有形固定資産減価償却累計額	0	<u>450,000</u>
有形固定資産合計		1,901,213,100
2 無形固定資産		
ソフトウェア		45,541,644
電話加入権		<u>326,500</u>
無形固定資産合計		45,868,144
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		86,806,681
投資その他資産		<u>102,750</u>
投資その他の資産合計		<u>86,909,431</u>
固定資産合計		2,033,990,675
II 流動資産		
現金及び預金		325,400
医業未収金	324,285,870	
貸倒引当金	<u>△ 16,739,971</u>	307,545,899
未収金	257,189,232	
貸倒引当金	<u>△ 1,975,300</u>	255,213,932
医薬品		9,315,741
診療材料		1,176,153
貯蔵品		1,131,970
仮払金		4,000
その他流動資産		<u>92,674,116</u>
流動資産合計		<u>667,387,211</u>
資産合計		<u><u>2,701,377,886</u></u>

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	117,140,368	
資産見返寄附金	5,294,579	
資産見返物品受贈額	<u>450,001</u>	122,884,948
長期借入金		1,012,537,096
移行前地方債償還債務		271,133,488
引当金		
退職給付引当金		1,491,520,318
長期リース債務		39,061,697
その他固定負債(施設間仮勘定)		<u>△ 2,375,374,030</u>
固定負債合計		561,763,517
II 流動負債		
寄附金債務		263,800
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		38,483,769
1年以内返済予定長期借入金		125,798,461
医業未払金		250,595,080
未払金		68,447,648
1年以内支払予定リース債務		14,172,445
未払消費税等		2,415,797
預り金		14,957,182
前受金		99,000
引当金		
賞与引当金		<u>116,567,998</u>
流動負債合計		<u>631,801,180</u>
負債合計		1,193,564,697
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		<u>232,341,583</u>
資本金合計		232,341,583
II 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)		<u>166,642,000</u>
資本剰余金合計		166,642,000
III 利益剰余金		
当期未処分利益(△当期未処理損失)		<u>1,108,829,606</u>
(うち当期総利益)	(317,434,500)	
利益剰余金合計		<u>1,108,829,606</u>
純資産合計		<u>1,507,813,189</u>
負債純資産合計		<u>2,701,377,886</u>

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【精神医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,401,780,824	
外来収益	311,608,549	
その他医業収益	<u>104,873,608</u>	1,818,262,981
運営費負担金収益		922,295,000
資産見返運営費負担金戻入		106,193,000
補助金等収益		452,837,630
資産見返補助金等戻入		11,452,657
資産見返寄附金戻入		<u>1,419,159</u>
営業収益合計		3,312,460,427
営業費用		
医業費用		
給与費	2,027,030,224	
材料費	144,842,805	
経費	539,240,919	
減価償却費	212,800,485	
研究研修費	<u>7,156,223</u>	2,931,070,656
取得資産に係る控除対象外消費税償却		12,609,684
控除対象外消費税(消費税損失)		<u>61,541,944</u>
営業費用合計		3,005,222,284
営業利益		307,238,143
営業外収益		
運営費負担金収益		9,923,000
寄附金収益		299,200
その他営業外収益		<u>6,344,172</u>
営業外収益合計		16,566,372
営業外費用		
財務費用		9,503,887
その他営業外費用		<u>427,089</u>
営業外費用合計		9,930,976
経常利益		313,873,539
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,015,975
その他臨時利益		<u>2,545,000</u>
臨時利益合計		3,560,975
臨時損失		
固定資産除却費		<u>14</u>
臨時損失合計		14
当期純利益(△損失)		317,434,500
当期総利益(△損失)		<u>317,434,500</u>

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		590,680,000
建物	8,268,385,540	
建物減価償却累計額	<u>3,833,201,881</u>	4,435,183,659
構築物	124,841,804	
構築物減価償却累計額	<u>68,505,714</u>	56,336,090
器械備品	6,727,771,646	
器械備品減価償却累計額	<u>5,131,519,478</u>	1,596,252,168
車輛	228,375	
車輛減価償却累計額	<u>228,372</u>	3
有形固定資産合計		6,678,451,920
2 無形固定資産		
ソフトウェア		574,687,477
電話加入権		<u>251,500</u>
無形固定資産合計		574,938,977
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		333,707,224
投資その他資産		<u>30,410</u>
投資その他の資産合計		<u>333,737,634</u>
固定資産合計		7,587,128,531
II 流動資産		
現金及び預金		3,857,185
医業未収金	1,670,628,145	
貸倒引当金	<u>△ 9,459,290</u>	1,661,168,855
未収金		163,043,312
医薬品		88,603,322
診療材料		62,664,990
貯蔵品		3,513,124
その他流動資産		<u>221,026,987</u>
流動資産合計		2,203,877,775
資産合計		<u>9,791,006,306</u>

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	71,154,704	
資産見返寄附金	31,604,601	
資産見返物品受贈額	<u>1,313,573</u>	104,072,878
長期借入金		3,715,539,091
移行前地方債償還債務		342,338,534
引当金		
退職給付引当金		3,225,112,777
長期リース債務		345,092,659
その他固定負債(施設間仮勘定)		<u>△ 3,054,049,763</u>
固定負債合計		4,678,106,176
II 流動負債		
寄附金債務		10,336,552
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		64,283,033
1年以内返済予定長期借入金		531,303,885
医業未払金		882,029,841
未払金		52,427,628
1年以内支払予定リース債務		136,734,836
未払消費税等		6,506,750
預り金		92,813,272
前受金		201,036,332
引当金		
賞与引当金		<u>281,035,940</u>
流動負債合計		<u>2,258,508,069</u>
負債合計		6,936,614,245
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		<u>△ 1,016,499,159</u>
資本金合計		△ 1,016,499,159
II 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)		<u>214,254,000</u>
資本剰余金合計		214,254,000
III 利益剰余金		
当期未処分利益(△当期未処理損失)		<u>3,656,637,220</u>
(うち当期総利益)		(△ 685,479)
利益剰余金合計		<u>3,656,637,220</u>
純資産合計		<u>2,854,392,061</u>
負債純資産合計		<u><u>9,791,006,306</u></u>

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	5,753,486,346	
外来収益	3,888,864,136	
その他医業収益	286,990,455	9,929,340,937
運営費負担金収益		1,427,429,000
資産見返運営費負担金戻入		523,155,000
補助金等収益		532,320,500
資産見返補助金等戻入		12,125,744
資産見返寄附金戻入		9,451,900
資産見返物品受贈額戻入		265,891
営業収益合計		12,434,088,972
営業費用		
医業費用		
給与費	5,109,297,709	
材料費	3,737,007,817	
経費	1,861,668,131	
減価償却費	995,894,078	
研究研修費	124,289,990	11,828,157,725
取得資産に係る控除対象外消費税償却		59,940,475
控除対象外消費税(消費税損失)		556,107,175
営業費用合計		12,444,205,375
営業利益		△ 10,116,403
営業外収益		
運営費負担金収益		34,511,000
財務収益		1
その他営業外収益		50,818,787
営業外収益合計		85,329,788
営業外費用		
財務費用		40,978,603
その他営業外費用		39,369,172
営業外費用合計		80,347,775
経常利益		△ 5,134,390
臨時利益		
過年度損益修正益		4,449,165
臨時利益合計		4,449,165
臨時損失		
固定資産除却費		254
臨時損失合計		254
当期純利益(△損失)		△ 685,479
当期総利益(△損失)		△ 685,479

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
器械備品	197,048,224	
器械備品減価償却累計額	179,151,810	17,896,414
車輛	1,588,380	
車輛減価償却累計額	1,588,379	1
その他有形固定資産	2,000,000	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,000,000
有形固定資産合計		19,896,415
2 無形固定資産		
ソフトウェア		40,398,726
無形固定資産合計		40,398,726
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		5,092,705
投資その他資産		11,760
投資その他の資産合計		5,104,465
固定資産合計		65,399,606
II 流動資産		
現金及び預金		1,338,547,981
医業未収金	440,000	
貸倒引当金	△ 440,000	0
未収金	110	
貸倒引当金	0	110
その他流動資産		8,084
流動資産合計		1,338,556,175
資産合計		1,403,955,781

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	2,000,002	2,000,002
長期借入金		44,625,000
引当金		
退職給付引当金		44,894,209
長期リース債務		2,245,078
その他固定負債(施設間仮勘定)	<u>5,429,423,793</u>	
固定負債合計		5,523,188,082
II 流動負債		
寄附金債務		188,024
1年以内返済予定長期借入金		22,600,000
医業未払金		130,304,202
未払金		16,878,390
1年以内支払予定リース債務		690,793
未払消費税等		11,615
預り金		762,315
引当金		
賞与引当金	<u>7,381,278</u>	
流動負債合計		<u>178,816,617</u>
負債合計		5,702,004,699
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>944,393,466</u>	
資本金合計		944,393,466
II 繰越欠損金		
当期末処分利益(△当期末処理損失)	<u>△ 5,242,442,384</u>	
(うち当期総損失)	(△ 176,556,973)	
繰越欠損金合計		<u>△ 5,242,442,384</u>
純資産合計		<u>△ 4,298,048,918</u>
負債純資産合計		<u>1,403,955,781</u>

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【本部】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
運営費負担金収益	5,611,000	
資産見返運営費負担金戻入	18,271,000	
寄附金収益	188,600	
営業収益合計	24,070,600	24,070,600
営業費用		
医業費用		
研究研修費	2,392,137	2,392,137
一般管理費		
給与費	154,289,276	
経費	19,124,367	
減価償却費	25,032,005	198,445,648
取得資産に係る控除対象外消費税償却		1,502,230
控除対象外消費税(消費税損失)	2,272,332	
営業費用合計	204,612,347	204,612,347
営業利益		△ 180,541,747
営業外収益		
運営費負担金収益	12,492,000	
その他営業外収益	709,523	
営業外収益合計	13,201,523	13,201,523
営業外費用		
財務費用	79,320	
その他営業外費用	9,322,429	
営業外費用合計	9,401,749	9,401,749
経常利益		△ 176,741,973
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	185,000	
臨時利益合計	185,000	185,000
臨時損失		
臨時損失合計		0
当期純利益(△損失)		△ 176,556,973
当期総利益(△損失)		△ 176,556,973

事業報告書

令和4年度
(第12期事業年度)



自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人 宮城県立病院機構

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
3	法人の位置付け及び役割	2
4	中期目標	2
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	2
6	中期計画及び年度計画	2
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	3
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	3
9	業績の適正な評価の前提情報	6
10	業務の成果と使用した資源との対比	12
11	予算と決算の対比	13
12	財務諸表	23
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	25
14	内部統制の運用に関する情報	26
15	法人の基本情報	27
16	参考情報	32

1 理事長によるメッセージ

宮城県立病院機構は、県立精神医療センターと県立がんセンターの2病院からなり、名取市に位置します。民間の医療機関では対応困難な政策医療や高度医療を県民に提供するとともに、がん、精神疾患についての県民への情報発信・啓発を大きな使命としています。

精神医療センターでは、一般診療はもとより、スーパー救急と児童・思春期の精神疾患を中心に診療を行っています。県内で唯一、精神科24時間救急を実施しており、県の精神科救急・急性期医療の基幹病院としての役割を担っています。また、精神科デイ・ケアをはじめとする精神科リハビリテーション、訪問看護支援などの取組を実施しているほか、地域の関係機関と連携し、患者さんの地域移行、地域定着支援を推進しています。一方で、病院の老朽化が進んでおり、早急な建て替えが喫緊の課題となっています。

がんセンターは、東北唯一のがん専門病院として、がん予防、高度がん治療からがんと共生まで、切れ目ないがん医療を提供しています。がんの手術療法では、内視鏡手術システム、高精度手術支援ロボットなど、低侵襲手術療法を提供できる体制を整えています。放射線療法では、県内でも屈指の高精度放射線治療機器を備え、多数の患者さんに治療を行っています。また、がんゲノム医療連携病院に指定されており、拠点病院の東北大学病院と連携し、がんゲノム医療を推進しています。がん薬物療法では、臨床治験を含め、最新の分子標的治療、免疫療法を提供しています。がんリハビリテーション、緩和ケア、がん支持療法、就労支援などきめ細かながんサバイバー支援を行っています。

がんセンターは、研究所を併設しており、がんの基礎研究、臨床研究で世界的な業績を上げています。また、研究所と密接な連携のもとに、がんゲノム医療の体制を整備しています。

宮城県立病院機構は、これからも県民に信頼され続ける専門病院を目指して歩み続けます。

地方独立行政法人宮城県立病院機構
理事長 張替 秀郎

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、宮城県の医療政策として求められる高度・専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 医療の提供及びその附帯業務
- II 医療に関する調査及び研究並びにその附帯業務
- III 医療に関する技術者の研修及びその附帯業務

3 法人の位置付け及び役割

地方独立行政法人宮城県立病院機構は、現在、宮城県立精神医療センター及び宮城県立がんセンターの県立2病院を運営しており、宮城県の医療政策の担い手として、民間の医療機関では対応が難しい高度・専門医療を提供し、県民に必要な医療を確保するという重要な役割を担っています。

4 中期目標（第4期中期目標（令和5年4月1日から令和9年3月31日まで））

第4期中期目標（<https://www.pref.miyagi.jp/documents/11331/daiyonkityuukimokuhyou.pdf>）を御覧ください。

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

【宮城県立病院機構の理念】

「県民に信頼される病院であり続けること」をモットーに掲げて、職員が一丸となって、県民に対して質の高い優れた医療の提供を続けます。

【運営方針等】

変化する医療環境や厳しさを増す経営環境に的確に対応し、「医療の質」の向上に取り組むことにより、患者とその家族が納得し、安心・信頼して診療を受けられる病院であり続けることを目指します。

- (1) 質の高い医療の提供
- (2) 安全・安心な医療の提供
- (3) 患者や家族の視点に立った医療の提供
- (4) 人材の確保と育成
- (5) 災害等への対応

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

詳細につきましては、第4期中期計画（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/tyuukikeikaku/>）

index.html) 及び令和4年度年度計画 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryoku/keikaku/index.html>) を御覧ください。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

宮城県立病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人宮城県立病院機構定款第1条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く。）における職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制システムとして、その整備に関する事項を業務方法書に定めております。

詳細につきましては、業務方法書 (<https://www.miyagi-pho.jp/outline/kitei/index.html>) を御覧ください。

(2) 役員の状況

(令和5年3月31日現在)

職名	氏名	任期	備考
理事長	荒井 陽一	自 平成31年4月1日 至 令和5年3月31日	平成13年12月 東北大学大学院医学研究科・泌尿器科学分野教授 平成30年4月 宮城県立がんセンター総長 平成31年4月 (現職)
副理事長	斉藤 敬一	自 令和3年4月1日 至 令和5年3月31日	元 宮城県監査委員会事務局長 令和3年4月1日 (現職)
理事	角藤 芳久	自 平成31年4月1日 至 令和5年3月31日	平成23年4月 宮城県立精神医療センター副院長 平成28年4月 宮城県立精神医療センター院長 平成28年4月 (現職)
理事	山田 秀和	自 平成31年4月1日 至 令和5年3月31日	平成29年4月 宮城県立がんセンター副院長 平成30年4月 宮城県立がんセンター院長 平成30年4月 (現職)
理事 (非常勤)	近藤 俊之	自 平成31年4月1日 至 令和5年3月31日	元 千葉県病院事業管理者 平成27年4月1日 (現職)
理事 (非常勤)	瀧島 美紀	自 平成31年4月1日 至 令和5年3月31日	現 公立黒川病院副院長兼看護部長 平成31年4月1日 (現職)
監事	小山 かほる	自 平成31年4月1日 至 令和5年8月31日※	現 オヤマ税理士法人 税理士・公認会計士 平成27年4月1日 (現職)
監事	伊藤 和彦	自 令和3年4月1日 至 令和5年8月31日※	元 公益財団法人宮城県スポーツ協会理事長 令和3年4月1日 (現職)

※監事の任期は、任命の日から、理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで。

(3) 職員の状況

職 種 等	精神医療センター			がんセンター			本部事務局			計		
	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)	前年度末現員 (イ)	決算年度末現員 (ロ)	増減 (ロ-イ)
理 事 長 ・ 副 理 事 長			人 0			人 0	2	2	人 0	2	2	人 0
医 師	17	16	△ 1	75	76	1			0	92	92	0
看 護 師	146	149	3	304	312	8	1	1	0	451	462	11
准 看 護 師			0			0			0	0	0	0
看 護 助 手			0			0			0	0	0	0
員 計	146	149	3	304	312	8	1	1	0	451	462	11
薬 剤 師	6	6	0	25	26	1			0	31	32	1
診 療 放 射 線 技 師	0	0	0	26	26	0			0	26	26	0
臨 床 検 査 技 師	2	2	0	27	26	△ 1			0	29	28	△ 1
保 健 師	2	2	0	0	0	0			0	2	2	0
臨 床 心 理 士	4	4	0	2	2	0			0	6	6	0
技 術 職 員	5	5	0	4	4	0			0	9	9	0
臨 床 工 学 技 士	0	0	0	6	6	0			0	6	6	0
医 療 ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー	0	0	0	3	3	0			0	3	3	0
精 神 保 健 福 祉 士	10	11	1	0	0	0			0	10	11	1
栄 養 士	3	3	0	3	5	2			0	6	8	2
化 学 研 究			0	2	2	0			0	2	2	0
歯 科 衛 生 士			0	4	4	0			0	4	4	0
言 語 聴 覚 士			0	1	1	0			0	1	1	0
試 験 検 査 補 助 員			0	0	0	0			0	0	0	0
員 計	32	33	1	103	105	2	0	0	0	135	138	3
事 務 職 員	11	12	1	25	22	△ 3	15	16	1	51	50	△ 1
合 計	206	210	4	507	515	8	18	19	1	731	744	13
宮城県からの派遣職員数 (上記の内数)	2	2	0	1	1	0	5	6	1	8	9	1

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
特になし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
特になし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
特になし

(5) 純資産の状況

- ① 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	160	0	0	160
資本剰余金	0	381	0	381
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 617	140	0	△ 477
純資産合計	△ 457	521	0	64

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

- ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等
なし

(6) 財源の状況

詳細につきましては、財務諸表 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/zaimu/index.html>) を御覧ください。

- ① 財源内訳

当機構の経常収益は、15,886百万円で、その内訳は、運営費負担金収益(営業収益)2,355百万円(収益の14.8%)、資産見返運営費負担金収益648百万円(収益の4.1%)、診療報酬等の自己収入11,748百万円(収益の74.0%)となります。

- ② 財源情報及び業務実績の説明

診療事業は、「医療の質」と「経営の質」を意識した病院運営を行うとともに、県立病院機構職員一人ひとりが高度・専門医療を担う役割を自覚し、安全かつ確実な医療の提供に努めてまいりました。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益11,748百万円、運営費負担金収益2,355百万円、資産見返運営費負担金収益648百万円となっています。

事業に対する主な費用は、給与費7,136百万円、材料費3,882百万円、委託費などの経費2,401百万円、減価償却費1,209百万円となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、職員が仕事と子育ての両立を図り、かつ、女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備する取組を行っています。（※1）

また、障害者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進（※2）に取り組むとともに、各病院において地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

※1 詳細につきましては、「次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画」（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/ippanjigyou/index.html>）を御覧ください。

※2 詳細につきましては、「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」及び「障害者就労施設等からの物品等の調達実績」（<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/tyoutatuzisseki/index.html>）を御覧ください。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

宮城県立病院機構では、平成31年度に定めた「内部統制に係る基本方針」に基づく「地方独立行政法人宮城県立病院機構リスク管理規程」により法人運営の障害となるリスクの顕在化の防止及びリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図るリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制として、部門ごとのリスク管理を統括する管理体制を定めて内部統制担当役員（副理事長）によって法人のリスク管理を統括し、推進しています。

9 業績の適正な評価の前提情報

(1) 質の高い医療の提供

イ 精神医療センター

① 精神科救急・急性期医療の提供

施設設備の老朽化が著しい中、県内唯一の「精神科救急入院料病棟」の効率的・効果的な運用を図るため、毎朝開催される総合診療会議や毎週月曜日に実施される院長チームラウンドにおいて、隔離室・個室確保のためのベッド調整を効率的に行うこと等により、民間病院では対応困難な多様な患者の受け入れに努めました。

また、平成31年1月から365日24時間体制に移行した「県の精神科救急医療システム」については、本県精神科の基幹病院である当センターが中心的役割を果たしており、入院患者の円滑な受入れに向けて急性期病棟の効率的な運用に努めております。

さらに、令和4年度は、東1病棟を改修し、新型コロナウイルス感染症の専用病棟を立ち上げ、新型コロナウイルスに感染した精神疾患を有する患者の受け入れを行いました。

② 自立生活に向けた支援事業の実施

長期入院患者に対して退院前から在宅医療のケア体制について丁寧な説明を行うとともに、退院後については在宅生活を支えるため、「訪問看護ステーションゆとり」を中心とした多職種による複数名

での訪問支援に加え、地域ケア会議等を通じ、市町村をはじめとする関係行政機関や地域の障がい福祉サービス事業所等と連携を図り、多方面からの支援を行いました。

また、デイケアにおいては、令和元年度から、有資格者である職員による標準実施法を行う県内唯一の医療機関として、認知リハビリテーション（NEAR）を継続して実施しました。

③ 児童・思春期医療の提供

早期介入・支援等を行い、モデル的医療の継続的な提供に努めたほか、令和3年度に一般外来から独立させた児童精神科外来では、継続して、児童が安心して治療を受けられる環境の整備に努めました。

また、学校訪問やケア会議の実施等を通して、教育機関との情報共有や連携促進を図り、入院している児童への学習機会の確保に努めました。

④ 慢性重症者に向けた医療体制の整備

院内の職員に加え、関係行政機関や地域の相談支援事業所のスタッフが参加して開催するチーム医療委員会において、それぞれの取り組みを情報共有するとともに慢性期病棟で退院促進プログラム（地域移行普及啓発活動）を行いました。

また、行動制限最小化に向けて、毎週月曜日の院長チームラウンドや行動制限最小化・特例措置事後審査委員会で、行動制限されている患者に対する治療方針の検討を行ったほか、クロザピンを服用している患者の安全性の確保を図るため、院内設置の運用委員会を開催し、高度で専門的な医療の提供に努めました。

加えて、院内の関係職員で構成する「慢性重症者医療プロジェクトチーム」において、平成29年度から継続して調査研究してきた長期入院患者の好事例の振り返りを行い、入院患者の特性に応じた有効な治療・支援の枠組み構築に関する知見の共有を図ることができました。

ロ がんセンター

がんの種類や患者の状態に応じた最適な医療を提供するため、手術、放射線療法、化学療法を組み合わせた集学的治療の一層の促進を図りました。

特に、手術件数については、実施強化に努め、前年の1,625件から1,671件と増加しております。

また、都道府県がん診療連携拠点病院として、国が推進しているがんゲノム医療について、がんゲノム医療連携病院に選定されています。保険診療のがん遺伝子パネル検査は検査出庫52例であり、今後、さらに症例数を増やしつつ、より質の高いがんゲノム医療に取り組むための体制整備を検討しております。

さらに質の高い医療を求められることから、令和元年度に取得した国際規格ISO15189の更新に向けた準備を行い、品質管理された質の高い検査を提供しました。また、先進的な医療機器の整備などについて検討を行うなど、必要な体制整備を図りました。

(2) 安全安心な医療の提供

イ 精神医療センター

① 医療安全対策の推進

一次救命処置の講習会など医療安全に関する研修を、全職員（委託業者含む）向けに開催し、資質向上に努めるとともに、ヒヤリハット事例等を基に医療安全カンファランスで情報共有化を図り、課題を抽出し、事故防止に努めました。

また、医療安全部門会議でインシデント等の報告事案を確認・分析し、その内容を医療安全管理委員会に報告し、病院全体での情報共有と安全対策の推進に努めました。

② 院内感染症対策の推進

感染防止対策委員会を月1回定例で開催したほか、院内クラスターの発生に伴い、臨時の委員会を開催し対応を検討しました。

また、「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を院内に継続して周知し、感染防止に加え、院内で感染者が発生した場合の対応について、職員の認識共有の徹底を図りました。

更に、研修会の開催や、救急棟での清潔・汚染区域を分けるゾーニングを継続して行ないました。

また、外来患者・入院患者を含めすべての来院者に対して、体温測定や感冒症状の有無の確認による水際対策の実施やコロナワクチンの院内接種を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました。

ロ がんセンター

毎週開催される医療安全管理推進部会において、各部署から提出されるインシデント事例について、必要に応じて現場ラウンドによる現状確認なども行ったうえで、要因分析と対策案の検討を行いました。この結果は、月に1度開催される医療安全管理委員会に報告するとともに、これらの情報・分析内容を基に、医療安全マニュアルを改訂し、全職員に周知徹底しました。

そのほか、医療安全管理室主催の研修会を定期的実施して、職員の医療安全に関する資質の向上を図り、安心・安全な医療の提供に努めました。

(3) 患者や家族の視点に立った医療の提供

精神医療センターでは、医療の提供に際し、患者や家族に対して治療目的や方法等の説明を丁寧に行ったほか、患者等からの意見・要望については院内設置の委員会に諮り、適切に対応しました。

また、入院行動制限を伴う場合は、精神保健福祉法に則した対応に努めました。

さらに、入院食においては、行事食及びセレクトメニューの実施や新メニューを積極的に取り入れるなど患者の楽しみとなる食事提供に努めたことに加え、給食受託業者と外食産業とのタイアップ企画として、外食チェーン店のメニューを提供することでコロナ禍においても外食気分を味わい、リフレッシュを図ることができるような取り組みを継続的に行いました。

(4) 人材の確保と育成

イ 医師の確保と育成

精神医療センターでは、東北大学医学部との連携等により3名の医師を新たに採用し、精神科専門医制度における研修基幹・連携施設として、専攻医計6名を受け入れております。

さらに、防衛医科大学校病院から通修制度による専攻医1名を受け入れ、人材の育成に努めまし

た。また、看護師及び医療技術職については、実習生を積極的に受け入れるなど、外部人材の育成及び確保に向けて取り組みました。

院内職員については、研修派遣や学会、講習会への参加の支援や院内研修会の実施など、職員全体の資質向上に努めました。

がんセンターでは、東北大学等と連携を図り、医療環境や業務量の変化に応じて医師の確保、配置を行うとともに、レジデントの積極的な受け入れを行いました。また、東北大学大学院との連携講座（医学系研究科がん医科学講座）においては11人の学生を受け入れ、研究・教育の強化に取り組みました。また、看護師の現任教育を実施したほか、オンラインを活用した薬剤師、放射線技師等、医療技術職の学会等への参加や事務職員の講習会への参加など、医療従事者及び事務職員の資質向上に努めました。

ロ 看護師の確保と育成

看護師の採用試験については、6月と9月に計2回実施し、人材の確保に努めたほか、応募者確保対策として、看護師養成校訪問や合同就職説明会の参加、ホームページ・YouTube・民間の就職情報サイトによる情報発信、インターシップの受け入れ、病院見学会・説明会を実施するなど積極的に広報活動を行いました。

ハ 医療従事者の確保と育成

① 医療従事者の確保

医療環境や業務量の変化等に応じた適正な体制を維持するため、診療放射線技師、臨床検査技師、作業療法士の採用試験を実施し、医療従事者の確保に努めました。

② 医療従事者の資質向上

各種認定資格の取得に向けて、学会等へのオンラインでの参加を含め、資質向上を奨励・支援しました。

二 事務職員の確保と育成

① 事務職員の確保

事務職員の採用試験を実施し、病院運営や医療事務等を担う人材の確保に努めました。

障害者雇用については、令和3年度まで法定雇用率が未達成の状況が続いていましたが、職員の障害者手帳の所持状況の確認や雇用者数を増やした結果、基準を満たすことができました。

② 事務職員の資質向上

病院運営や診療行為を支える事務職員の資質向上を図るため、診療情報管理士や医療事務（メディカルクラーク）の資格取得を支援したほか、医事部門職員との意見交換を契機とし、医事業務に関する研修会や広報研修会を開催するなど、事務職員の研修の充実に努めました。

(5) 災害等への対応

大規模災害等への対応に備えるため、職員安否確認システムの活用訓練や無線機器の通信訓練を実施しました。

(6) その他重要な取組

イ 精神医療センター

新病院建設が遅滞していることから、当面の間は、現施設での継続した医療の提供を行うため、施設の不具合は年々増加している状況にあります。日々の確実な施設管理に努めました。

また、個室不足への対応として多床室の個室利用など現施設の有効活用に引き続き取り組みました。

ロ がんセンター

医療サービスの更なる質の向上を図るため、(公財)日本医療機能評価機構が認定する病院機能評価(3rdG Ver. 2.0)の更新に向け準備委員会を中心に、令和5年2月に認定更新を受審しました。

また、良質な医療の提供や医療水準の維持向上、研究環境の整備を図るため、電子カルテシステム、乳房撮影装置などの医療機器等の計画的な導入・更新を行いました。施設に関しては、照明LED化、看護外来ブース設置の更新工事等を行いました。

ハ がんセンター研究所

新型コロナの影響のため、学会発表は一部 WEB 開催での発表のものがありました、日本癌学会学術総会や、日本生化学会、リキッドバイオプシー研究会など現地参加での発表も実施されました。専門誌での論文発表は例年通りであり、がんの克服を目指した研究成果を発表しました。外部研究費の獲得については、科研費およびAMEDにおいて目標を上回る結果を得ました。以下に、研究所の取り組みについて概説します。

① 難治がんを対象とした基礎研究

効果的な治療法が確立されていないがんや、治療により抵抗性を獲得したがんに対する治療開発、ゲノムに依拠した正確ながん診断技術の確立を目標として、個々の研究者のもつ独創的な研究の中から、新たな治療シーズを見出すための研究を行っています。そのうち幾つかは論文として発表しました。特に、細胞分裂時の染色体分離の細胞生物学的解析についてはCELL Reports (インパクトファクター約10)と、権威のある雑誌に掲載されました。

② 新薬・治療開発に向けた研究

(1) AMED 採択研究

昨年度採択された2件の研究が順調に進捗している。①食事介入を活用したがん代謝を標的とした革新的な治療開発のための研究。②改変型サイトカイン分子設計による新規治療法開発の研究。

(2) 特許

令和2年度に申請した副作用の少ないがん免疫療法(IL2変異体を用いた)に関する特許について、企業との共同研究を進め、同社と特許の優先交渉権設定契約を締結し、対価として本特許の申請および維持に係る費用を同社が負担することとなりました。

(3) 他施設との共同研究

昨年度報告した食道がんを特異的に診断できる新規抗体について、海外企業1社とライセンス契約を締結し、他1社ともライセンス契約を結ぶ見込みであります。

③ 病院との共同研究

臨床に即したがんゲノム医療の研究として、家族性肺癌の原因を探る解析結果を論文として発表しました。

④ がん登録情報の活用

昨年度立ち上げた市町村によるがん登録情報の活用支援モデル事業については、今年度は1町増え、6市町と委託契約を締結しました。昨年度締結した5市町については登録情報を納品し、実質的な支援を達成しました。

二 本部

① 職員の負担軽減と家庭生活への配慮

勤務管理システム等を活用し、各所属にて職員の勤務状況の把握や時間外勤務の縮減など適切な労務管理を行うよう求めたほか、年次有給休暇等の計画的な使用促進を促し、職員が働きやすい環境づくりやワークライフバランスの推進を図りました。

② 有期雇用職員の処遇改善

同一労働同一賃金を踏まえ、有期雇用職員の適切な給与・休暇 制度の運用に努めました。

③ 目標達成に向けた取組

理事会では、業務運営体制の在り方などについて必要な検討を行うとともに、理事長・院長等会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中期計画や年度計画に掲げる目標との乖離幅の縮小に向けて、議論を行いました。

また、機構内部の情報共有と、経営改善に向けた意見交換を行うため、精神医療センターとがんセンターと個別に実施しました。

さらに、全職員に経営状況を周知するため、理事長等による経営状況説明会を実施しました。説明資料は、決算数値だけでなく、2病院の具体的な取組状況なども盛り込み、経営状況の「見える化」した資料を作成したほか、より多くの職員が視聴できるよう、オンラインでの院内配信を行いました。

④ 未収金の発生防止、早期回収の実施

未収金回収にあたっては、回収困難なものについて、債権回収業務を専門業者に委託するなど、積極的な回収に努めました。

⑤ 経費削減への取組

契約に際しては、一般競争入札やオープンカウンター、複数年契約など多様な契約方法により経費節減に努めたほか、従前より実施していたA重油やLPG、コピー用紙、入院時食事療養業務の一括契約に加え、新たに実施した医事業務の機構での一括契約など、スケールメリットを活かした経費の削減を図りました。

10 業務の成果と使用した資源との対比（令和4年度業務実績の自己評価と行政コスト）

各業務の取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績等報告書（<https://www.miyagi-pho.jp/siryoku/hyouka/index.html>）を御覧ください。

大項目	令和4年度 年度計画の項目	評価				行政コスト
		精神医療センター	がんセンター	本部	総合	
I	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					15,754
	1 質の高い医療の提供					
	(イ) 政策医療、高度・専門医療の確実な提供	B	A			
	(ロ) 医療機器、施設の計画的な更新・整備	B	B			
	(ハ) 地域医療への貢献	B	A			
	(ニ) 医療に関する調査研究と情報の発信	B	B			
	2 安全・安心な医療の提供	A	A	B	A	
3 患者や家族の視点に立った医療の提供	B	B	B	B		
4 人材の確保と育成	B	B	B	B		
5 災害等への対応	A	A	A	A		
II	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するべき措置					
	1 業務運営体制の確立				B	
	2 収益確保の取組	B	B			
	3 経費削減への取組	B	B	B		
III	第3 予算、収支計画及び資金計画					
	1 経常収支比率の均衡					
IV	第4 短期借入金の限度額					
	1 限度額					
V	2 想定される理由				B	
V	第5 出資等に係る不要財産となることを見込まれる財産の処分に関する計画					
VI	第6 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					
VII	第7 剰余金の使途					
VIII	積立金の処分に関する計画					
IX	第8 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置					
	1 人事に関する事項				B	
	2 就労環境の整備				B	
	3 病院の信頼度の向上	B	B			

11 予算と決算の対比

イ 精神医療センター

入院収益は1,402,399千円となり、当初予算と比較し、139,140千円の減となりました。これは、慢性期病棟と児童・思春期病棟での患者数の減少が影響し、その要因として、慢性期病棟は、国の方針である「地域移行・地域定着」を推進していることによるものと考えています。児童・思春期病棟については、常勤医師2名体制（令和元年度は4名体制）となっていることに加え、施設の老朽化、患者や家族のニーズを満たせない病棟構造となっていること、新型コロナウイルス感染症の流行による面会等の制限、生活環境の変化など、複数の要因が影響しているものと考えています。

外来収益は311,677千円となり、当初予算と比較し、192千円の増となりました。前年度と比較すると、訪問看護ステーションゆとりの訪問看護件数及び外来延べ患者数が増加となりました。

訪問看護件数の増加については、令和4年度より職員1名増員したことにより、患者担当制からエリア担当制に移行し、移動時間の短縮化等で訪問件数の増加を図りました。

営業費用については、3,016,972千円となり、当初予算と比較し、60,581千円の減となりました。これは、給与費で時間外手当等が見込みを41,758千円下回ったことに加え、経費等において入院患者数の減による給食委託料の減少などで見込みを下回ったことによるものです。

本年度の損益については、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益のほかに、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る病床確保料として補助金収益（437,527千円）を計上した結果、営業損益は306,662千円、これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は313,874千円となり、当初予算と比較して224,449千円の増となっています。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 精神医療センター (単位:千円)

科 目	R4予算(ア)	R4決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	3,168,007	3,323,633	155,626	4.9%
1 医業収益	1,965,273	1,829,436	△ 135,837	△ 6.9%
(1)入院収益	1,541,539	1,402,399	△ 139,140	△ 9.0%
(2)外来収益	309,757	311,677	1,920	0.6%
(3)その他医業収益	113,977	115,360	1,383	1.2%
2 運営費負担金収益	1,088,883	922,295	△ 166,588	△ 15.3%
3 資産見返運営費負担金戻入	106,193	106,193	0	0.0%
4 その他	7,658	465,709	458,051	5981.3%
II 営業費用(B)	3,077,553	3,016,972	△ 60,581	△ 2.0%
1 医業費用	3,040,256	2,979,841	△ 60,415	△ 2.0%
(1)給与費	2,070,935	2,029,177	△ 41,758	△ 2.0%
(2)材料費	138,636	144,843	6,207	4.5%
(3)経費	603,428	585,229	△ 18,199	△ 3.0%
(4)減価償却費	214,108	212,800	△ 1,308	△ 0.6%
(5)研究研修費	13,149	7,791	△ 5,358	△ 40.7%
2 一般管理費	0	0	0	0.0%
3 その他	37,297	37,131	△ 166	△ 0.4%
営業損(△)益	90,454	306,662	216,208	239.0%
III 営業外収益(D)	20,378	17,181	△ 3,197	△ 15.7%
1 運営費負担金収益	9,923	9,923	0	0.0%
2 その他	10,455	7,258	△ 3,197	△ 30.6%
IV 営業外費用(E)	21,407	9,969	△ 11,438	△ 53.4%
(1)財務費用(支払利息)	13,948	9,504	△ 4,444	△ 31.9%
(2)その他	7,459	465	△ 6,994	△ 93.8%
経常損(△)益	89,425	313,874	224,449	251.0%
V 臨時利益(G)	0	3,561	3,561	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	0	0	0.0%
当年度純損(△)益	89,425	317,434	228,009	255.0%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	89,425	317,434	228,009	255.0%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	31,700	283,874	252,174	795.5%
(1)長期借入金	31,700	25,100	△ 6,600	△ 20.8%
(2)その他	0	258,774	258,774	0.0%
II 資本支出(b)	212,563	298,716	86,153	40.5%
(1)建設改良費	52,676	138,831	86,155	163.6%
(2)償還金	159,887	159,885	△ 2	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 180,863	△ 14,841	166,022	91.8%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

【図表2】診療実績調(税込)

区 分		令和4年度(7)	当初予算(1)	中期計画	令和3年度	当初予算対比 (7)-(1)	当初予算対比
精神センター 入院	年間入院患者延数(人)	58,679	65,846	68,620	65,329	△ 7,167	89.1%
	金額(千円)	1,402,399	1,541,539	1,603,966	1,524,318	△ 139,140	91.0%
	患者一人当たりの診療収入	23,900	23,411	23,375	23,333	489	102.1%
	平均在院日数(日)	113.3	—	—	117.7		
	病床稼働率(%)	62.3%	69.9%	72.9%	69.4%		89.1%
外来	年間外来患者延数(人)	37,948	37,325	38,018	37,373	623	101.7%
	金額(千円)	311,677	309,757	312,216	306,657	1,920	100.6%
	患者一人当たりの診療収入	8,213	8,299	8,212	8,205	△ 86	99.0%
	平均通院日数(日)	50.7	—	—	38.3		
計	延べ患者数(人)	96,627	103,171	106,638	102,702	△ 6,544	93.7%
	金額(千円)	1,714,076	1,851,296	1,916,182	1,830,975	△ 137,220	92.6%

- ・入院診療日数 4年度365日 3年度 365日
- ・外来診療日数 4年度243日 3年度 242日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年延病床数(許可病床258床×歴日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

【図表3】予算額に対する比較表(税込)

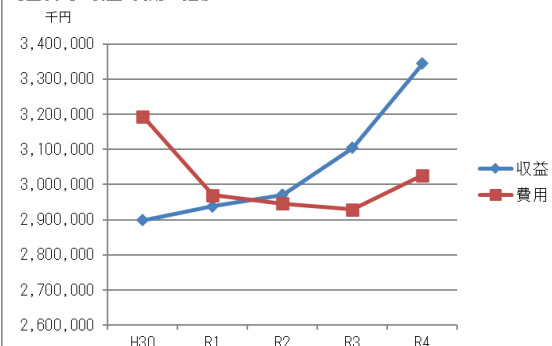
(単位:千円)

	R4決算 (A)	R4当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R4補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R3決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 1,150,405	△ 1,074,983	△ 75,422	△ 7.0%	△ 1,220,922	70,517	5.8%	△ 936,416	△ 213,989	△ 22.9%
営業損益	306,662	90,454	216,208	239.0%	393,068	△ 86,406	-22.0%	163,733	142,929	87.3%
経常損益	313,874	89,425	224,449	251.0%	392,169	△ 78,295	-20.0%	175,318	138,555	79.0%
純損益	317,434	89,425	228,009	255.0%	392,168	△ 74,734	-19.1%	175,786	141,647	80.6%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	317,434	89,425	228,009	255.0%	392,168	△ 74,734	-19.1%	175,786	141,647	80.6%

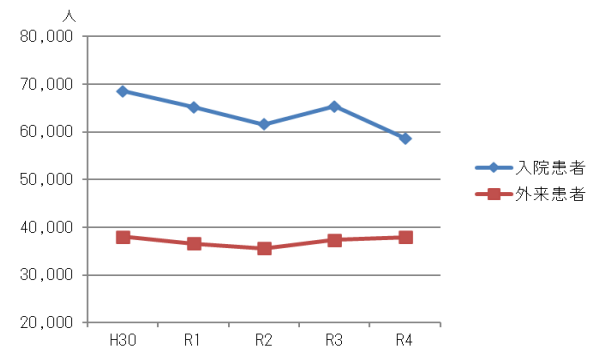
※収益費用明細書(税込)より

医業損益 医業収益 - 医業費用
 営業損益 営業利益 - 営業費用
 経常損益 (営業利益+営業外利益) - (営業費用+営業外費用)
 純損益 (営業利益+営業外利益) - 事業費用合計

【図表4】収益・費用の推移



【図表5】患者数の推移



ロ がんセンター

入院について、入院収益は、5,753,762千円となり、当初予算と比較し263,418千円の減となりました。これは、院内クラスターが複数回発生したことに伴う入院及び手術の制限を行ったことに加え、当初予算では緩和ケア病棟として入院収益を積算しておりましたが、今年度もコロナ感染症病棟として運用したことによる患者数の減によるものです。

外来について、外来収益は、3,889,854千円となり、当初予算と比較して242,798千円の減となりました。これは、患者数は増加したものの、令和4年度の薬価改定による、特に高額薬品の薬価引き下げや治療方針により注射薬から内服薬へのシフトなどに伴う患者単価の減によるものです。

営業収益の3 運営費負担金収益は、1,427,429千円となり、当初予算と比較して214,254千円の減となりました。これは、職員退職経費分として積算していた負担金について、令和4年度から収益ではなく資本剰余金として計上する取扱いに変更したことによるものです。

営業収益の4 その他について、補助金等収益が、532,321千円となり、当初予算と比較して515,099千円の増となりました。これは主に、コロナ患者受入に対応するため緩和ケア病棟閉鎖に伴う休床に対するコロナ補助金等によるものです。

営業費用については、当初予算と比較すると22,875千円の増となりました。これは、職員の増加及び人事委員会勧告に伴う給与規程の改正による給与費の増加及び世界情勢による物価エネルギー価格の高騰に伴う材料費及び光熱水費の増加が主な要因となっております。

この結果、政策医療に対する宮城県からの運営費負担金等の収益を含めた営業利益は△10,234千円、これに支払利息等の営業外費用を加えた当年度純利益は△685千円となり、当初予算と比較すると140,935千円の未達となりました。

地方独立行政法人会計基準の改定に伴う、資本剰余金として取り扱うこととした職員退職経費分の運営費負担金を加えると、当年度純利益は213,569千円となり、当初予算と比較すると73,319千円の改善が図られております。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 がんセンター

(単位:千円)

科 目	R4予算(ア)	R4決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率(%)
I 営業収益(A)	12,617,740	12,461,782	△ 155,958	△ 1.2%
1 医業収益	10,418,727	9,957,034	△ 461,693	△ 4.4%
(1)入院収益	6,017,180	5,753,762	△ 263,418	△ 4.4%
(2)外来収益	4,132,652	3,889,854	△ 242,798	△ 5.9%
(3)その他医業収益	268,895	313,418	44,523	16.6%
2 運営費負担金収益	1,641,683	1,427,429	△ 214,254	△ 13.1%
3 資産見返運営費負担金戻入	540,108	544,999	4,891	0.9%
4 その他	17,222	532,321	515,099	2990.9%
II 営業費用(B)	12,449,141	12,472,016	22,875	0.2%
1 医業費用	11,988,808	12,009,301	20,493	0.2%
(1)給与費	5,052,759	5,114,349	61,590	1.2%
(2)材料費	3,771,826	3,737,008	△ 34,818	△ 0.9%
うち薬品費	3,217,497	3,150,517	△ 66,980	△ 2.1%
うち診療材料費	543,294	573,899	30,605	5.6%
(3)経費	2,053,471	2,029,165	△ 24,306	△ 1.2%
(4)減価償却費	981,053	995,894	14,841	1.5%
(5)研究研修費	129,699	132,884	3,185	2.5%
2 一般管理費	0	0	0	0%
3 その他	460,333	462,716	2,383	0.5%
営業損(△)益	168,599	△ 10,234	△ 178,833	△ 106.1%
III 営業外収益(D)	82,947	89,385	6,438	7.8%
1 運営費負担金収益	34,511	34,511	0	0%
2 その他	48,436	54,874	6,438	13.3%
IV 営業外費用(E)	111,295	84,285	△ 27,010	△ 24.3%
(1)財務費用(支払利息)	54,921	40,979	△ 13,942	△ 25.4%
(2)その他	56,374	43,306	△ 13,068	△ 23.2%
経常損(△)益	140,251	△ 5,134	△ 145,385	△ 103.7%
V 臨時利益(G)	0	4,449	4,449	-
VI 臨時損失(H)	1	0	△ 1	-
当年度純損(△)益	140,250	△ 685	△ 140,935	△ 100.5%
目的積立金取崩額	0	0	0	0%
当年度総損(△)益	140,250	△ 685	△ 140,935	△ 100.5%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	778,500	955,805	177,305	22.8%
(1)長期借入金	778,500	723,500	△ 55,000	△ 7.1%
(2)その他	0	232,305	232,305	0%
II 資本支出(b)	1,776,536	1,714,221	△ 62,315	△ 3.5%
(1)建設改良費	978,829	916,515	△ 62,314	△ 6.4%
(2)償還金	797,707	797,707	△ 0	0%
(3)その他	0	0	0	0%
差引(a)-(b)	△ 998,036	△ 758,416	239,620	△ 24.0%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調（税込）

令和5年3月31日現在

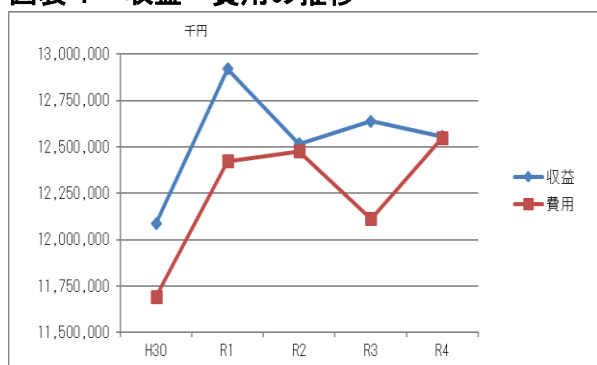
区 分		R4決算(ア)	R4当初 予算(イ)	中期計画	R3決算	当初予算対比 (ア)-(イ)	当初予算対比
入 院	年間入院患者延数(人)	92,273	99,134	105,885	88,858	△ 6,861	93.1%
	金 額(千円)	5,753,762	6,017,180	5,650,837	5,412,943	△ 263,418	95.6%
	患者一人当たりの診療収入	62,356円	60,697円	53,368円	60,917円	1,658円	102.7%
	平均在院日数(日)	15.0	—	—	14.8		
	病床稼働率	68.7%	70.9%	75.5%	66.3%		96.9%
外 来	年間外来患者延数(人)	84,595	83,932	87,723	81,621	663	100.8%
	金 額(千円)	3,889,765	4,132,652	3,577,486	3,894,355	△ 242,887	94.1%
	患者一人当たりの診療収入	45,981円	49,238円	40,782円	47,713円	△ 3,257円	93.4%
	平均通院日数(日)	15.0	—	—	15.1		
計	延べ患者数(人)	176,868	183,066	193,608	170,479	△ 6,198	96.61%
	金 額(千円)	9,643,527	10,149,832	9,228,323	9,307,298	△ 506,305	95.01%

- ・入院診療日数 令和4年度 365日 令和3年度 365日
- ・外来診療日数 令和4年度 243日 令和3年度 242日
- ・病床稼働率 年間入院患者延数÷年間延病床数(許可病床383床×歴日数)×100
- ・入院患者一人当たりの診療収入 入院収益÷年間入院患者延数
- ・外来患者一人当たりの診療収入 外来収益÷年間外来患者延数

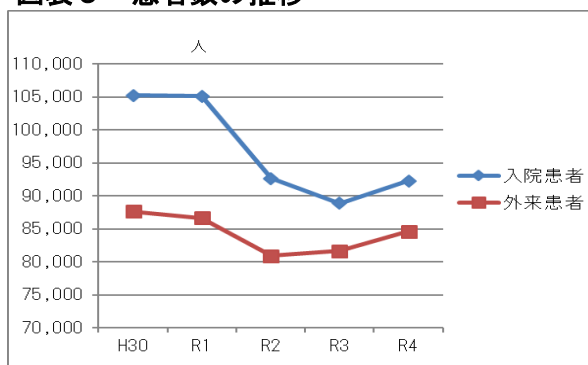
図表3 予算額に対する比較表（税込）

	R4決算	R4当初	増減	増減率	R4補正	増減	増減率	R3決算	増減	増減率
	(A)	予算(B)	A-B		予算(C)	A-C		額(D)	A-D	
医業損益	△ 2,052,267	△ 1,570,081	△ 482,186	-30.7%	△ 2,227,922	175,655	7.9%	△ 1,934,945	△ 117,322	-6.1%
営業損益	△ 10,234	168,599	△ 178,833	-106.1%	35,451	△ 45,685	-128.9%	545,678	△ 555,913	-101.9%
経常損益	△ 5,134	140,251	△ 145,385	-103.7%	26,348	△ 31,482	-119.5%	525,764	△ 530,899	-101.0%
純損益	△ 685	140,250	△ 140,935	-100.5%	30,796	△ 31,481	-102.2%	525,764	△ 526,450	-100.1%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総損益	△ 685	140,250	△ 140,935	-100.5%	30,796	△ 31,481	-102.2%	525,764	△ 526,450	-100.1%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



ロ 本部事務局

営業収益については、24,071千円となり、当初予算と比較すると30千円の減となりました。

営業費用については、204,668千円となり、当初予算と比較すると3,015千円の減となりました。これは、研修研究費の減等によるものです。

この結果、営業損益は△180,597千円となり、営業外収益等を加えた経常損益は△176,742千円となりました。これに、臨時利益等加えた当年度純損益は△176,557千円となり、当初予算と比較すると12,049千円の改善となりました。

図表1【決算報告書(予算対比,税込)】本部事務局 (単位:千円)

科 目	R4予算(ア)	R4決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	24,101	24,071	△ 30	△ 0.1%
1 医業収益	0	0	0	0.0%
(1)入院収益	0	0	0	0.0%
(2)外来収益	0	0	0	0.0%
(3)その他医業収益	0	0	0	0.0%
2 運営費負担金収益	5,611	5,611	0	0.0%
3 資産見返運営費負担金戻入	18,271	18,271	0	0.0%
4 その他	219	189	△ 30	△ 13.9%
II 営業費用(B)	207,683	204,668	△ 3,015	△ 1.5%
1 医業費用	5,733	2,598	△ 3,135	△ 54.7%
(1)給与費	0	0	0	0.0%
(2)材料費	0	0	0	0.0%
(3)経費	0	0	0	0.0%
(4)減価償却費	0	0	0	0.0%
(5)研究研修費	5,733	2,598	△ 3,135	△ 54.7%
2 一般管理費	200,399	200,513	114	0.1%
3 その他	1,551	1,556	5	0.3%
営業損(△)益	△ 183,582	△ 180,597	2,985	1.6%
III 営業外収益(D)	12,492	13,257	765	6.1%
1 運営費負担金収益	12,492	12,492	0	0.0%
2 その他	0	765	765	0.0%
IV 営業外費用(E)	17,516	9,402	△ 8,114	△ 46.3%
(1)財務費用(支払利息)	80	79	△ 1	△ 0.9%
(2)その他	17,436	9,322	△ 8,114	△ 46.5%
経常損(△)益	△ 188,606	△ 176,742	11,864	6.3%
V 臨時利益(G)	0	185	185	0.0%
VI 臨時損失(H)	0	0	0	0.0%
当年度純損(△)益	△ 188,606	△ 176,557	12,049	6.4%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	△ 188,606	△ 176,557	12,049	6.4%
【資本収支表】				
I 資本収入(a)	0	0	0	0.0%
(1)長期借入金	0	0	0	0.0%
(2)その他	0	0	0	0.0%
II 資本支出(b)	37,015	37,062	47	0.1%
(1)建設改良費	471	518	47	10.0%
(2)償還金	36,544	36,544	△ 0	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 37,015	△ 37,062	△ 47	△ 0.1%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 予算額に対する比較表（税込）

（単位：千円）

	R4決算 (A)	R4当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R4補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R3決算 (D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 2,598	△ 5,733	3,135	54.7%	△ 4,087	1,489	36.4%	△ 2,723	125	4.6%
営業損益	△ 180,597	△ 183,582	2,985	1.6%	△ 182,498	1,901	1.0%	△ 183,639	3,042	1.7%
経常損益	△ 176,742	△ 188,606	11,864	6.3%	△ 186,758	10,016	5.4%	△ 175,780	△ 962	-0.5%
純損益	△ 176,557	△ 188,606	12,049	6.4%	△ 186,697	10,140	5.4%	△ 175,565	△ 992	-0.6%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	△ 176,557	△ 188,606	12,049	6.4%	△ 186,697	10,140	5.4%	△ 175,565	△ 992	-0.6%

二 宮城県立病院機構全体

医業収益については、11,786,469千円となり、当初予算と比較し597,531千円の減となりました。これは、コロナ患者受入に伴う患者数減少等により収益が減少したことが主な要因です。

医業費用については、14,991,739千円となり、当初予算と比較し43,058千円の減となりました。これは、患者数の減少に伴う薬品費の減や、患者数の減少に伴う給食業務費の減などによるものが主な要因です。

営業外収益については119,823千円となり、当初予算と比較し4,006千円の増、営業外費用については、103,656千円となり、当初予算と比較し46,562千円の減となりました。

この結果、経常損益は131,997千円となり、当初予算と比較し90,927千円の増となりました。さらに、臨時損失等を加えた当年度純損益は140,192千円となり、当初予算と比較すると99,124千円の増となりました。

なお、資本的収支は、職員退職経費分の増などにより、資本収入が1,239,679千円となり、当初予算と比較し429,479千円の増、資本支出が2,049,999千円となり、当初予算と比較し23,885千円の増となりました。

図表1 【決算報告書(予算対比, 税込)】 宮城県立病院機構全体

(単位:千円)

科 目	R4予算(ア)	R4決算(イ)	増減(イ)-(ア)	増減率
I 営業収益(A)	15,809,848	15,809,486	△ 362	△ 0.0%
1 医業収益	12,384,000	11,786,469	△ 597,531	△ 4.8%
(1)入院収益	7,558,719	7,156,161	△ 402,558	△ 5.3%
(2)外来収益	4,442,409	4,201,531	△ 240,878	△ 5.4%
(3)その他医業収益	382,872	428,777	45,905	12.0%
2 運営費負担金収益	2,736,177	2,355,335	△ 380,842	△ 13.9%
3 資産見返運営費負担金戻入	647,619	647,619	0	0.0%
4 その他	42,052	1,020,062	978,010	2325.7%
II 営業費用(B)	15,734,377	15,693,656	△ 40,721	△ 0.3%
1 医業費用	15,034,797	14,991,739	△ 43,058	△ 0.3%
(1)給与費	7,123,694	7,143,527	19,833	0.3%
(2)材料費	3,910,462	3,881,851	△ 28,611	△ 0.7%
(3)経費	2,656,899	2,614,395	△ 42,504	△ 1.6%
(4)減価償却費	1,195,161	1,208,695	13,534	1.1%
(5)研究研修費	148,581	143,273	△ 5,308	△ 3.6%
2 一般管理費	200,399	200,513	114	0.1%
3 その他	499,181	501,403	2,222	0.4%
営業損(△)益	75,471	115,830	40,359	53.5%
III 営業外収益(D)	115,817	119,823	4,006	3.5%
1 運営費負担金収益	56,926	56,926	0	0.0%
2 その他	58,891	62,897	4,006	6.8%
IV 営業外費用(E)	150,218	103,656	△ 46,562	△ 31.0%
(1)財務費用(支払利息)	68,949	50,562	△ 18,387	△ 26.7%
(2)その他	81,269	53,094	△ 28,175	△ 34.7%
経常損(△)益	41,070	131,997	90,927	221.4%
V 臨時利益(G)	0	8,195	8,195	0.0%
VI 臨時損失(H)	2	0	△ 2	△ 86.6%
当年度純損(△)益	41,068	140,192	99,124	241.4%
目的積立金取崩額	0	0	0	0.0%
当年度総損(△)益	41,068	140,192	99,124	241.4%

【資本収支表】

I 資本収入(a)	810,200	1,239,679	429,479	53.0%
(1)長期借入金	810,200	748,600	△ 61,600	△ 7.6%
(2)その他	0	491,079	491,079	0.0%
II 資本支出(b)	2,026,114	2,049,999	23,885	1.2%
(1)建設改良費	1,031,976	1,055,864	23,888	2.3%
(2)償還金	994,138	994,135	△ 3	△ 0.0%
(3)その他	0	0	0	0.0%
差引(a)-(b)	△ 1,215,914	△ 810,319	405,595	33.4%

(注)表中の数値について、個々に四捨五入をしている関係上、合計額及び差引額が一致しない場合がある。

図表2 診療実績調 (税込)

令和5年3月31日現在

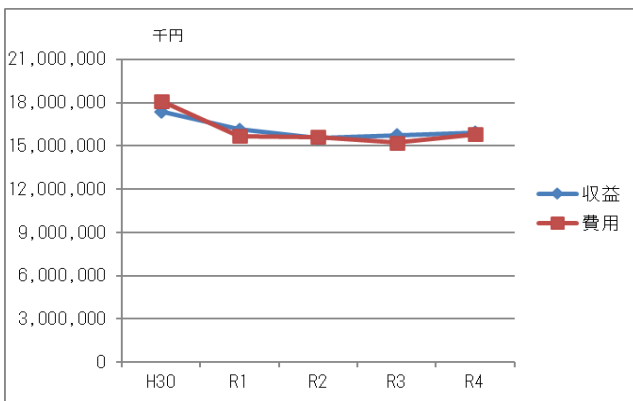
区 分		R4決算 (ア)	R4当初 (イ)	中期計画	R3決算	当初予算対比 (ア) - (イ)	当初予算対比
入院	年間入院患者延数(人)	150,952	164,980	174,505	154,187	△ 14,028	91.50%
	金額 (千円)	7,156,161	7,558,719	7,254,803	6,937,262	△ 402,558	94.67%
	患者一人当たりの診療収入	47,407	45,816	41,574	44,993	1,591	103.47%
外来	年間外来患者延数(人)	122,538	121,257	125,741	118,994	1,281	101.06%
	金額 (千円)	4,201,442	4,442,409	3,889,702	4,201,012	△ 240,967	94.58%
	患者一人当たりの診療収入	34,287	36,636	30,934	35,304	△ 2,349	93.59%
計	延べ患者数(人)	273,490	286,237	300,246	273,181	△ 12,747	95.55%
	金額 (千円)	11,357,603	12,001,128	11,144,505	11,138,274	△ 643,525	94.64%

図表3 予算額に対する比較表 (税込)

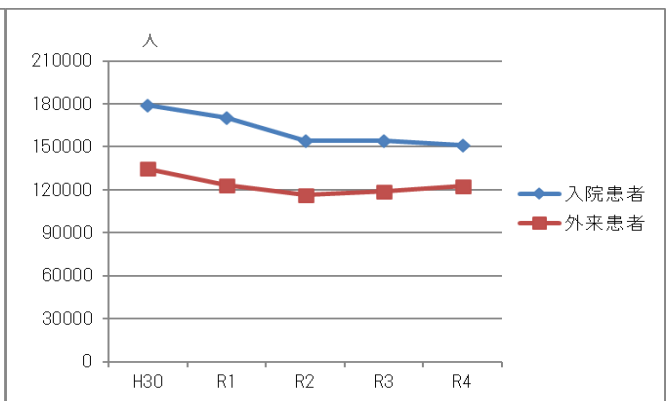
(単位: 千円)

	R4決算 (A)	R4当初 予算(B)	増減 A-B	増減率	R4補正 予算(C)	増減 A-C	増減率	R3決算 額(D)	増減 A-D	増減率
医業損益	△ 3,205,270	△ 2,650,797	△ 554,473	-20.9%	△ 3,452,931	247,661	7.2%	△ 2,874,084	△ 331,186	-11.5%
営業損益	115,830	75,471	40,359	53.5%	246,021	△ 130,191	-52.9%	525,772	△ 409,942	-78.0%
経常損益	131,997	41,070	90,927	221.4%	231,759	△ 99,762	-43.0%	525,302	△ 393,306	-74.9%
純損益	140,192	41,069	99,123	241.4%	236,267	△ 96,075	-40.7%	525,985	△ 385,794	-73.3%
目的積立金 取崩額	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総損益	140,192	41,068	99,124	241.4%	236,267	△ 96,075	-40.7%	525,985	△ 385,794	-73.3%

図表4 収益・費用の推移



図表5 患者数の推移



※図表3~図表5のR1実績は循環器・呼吸器病センターを除く

12 財務諸表

それぞれの詳細につきましては、財務諸表 (<https://www.miyagi-pho.jp/siryou/zaimu/index.html>) を御覧ください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,687	固定負債	10,763
有形固定資産	8,600	長期借入金	5,386
無形固定資産	661	引当金	4,762
投資その他の資産	426	リース債務	386
流動資産	4,210	その他	229
現金及び預金	1,343	流動負債	3,069
有価証券	0	1年以内返済長期借入金	782
医業未収金	1,969	未払金	1,401
棚卸資産	166	1年以内支払リース債務	152
その他	732	その他	734
		負債合計	13,832
		純資産の部	金額
		資本金	160
		資本剰余金	381
		繰越欠損金	△ 477
		純資産合計	64
資産合計	13,896	負債純資産合計	13,896

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	15,754
経常費用	15,754
臨時損失	0
II その他行政コスト	0
III 行政コスト	15,754

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益(A)	15,886
診療業務収益	11,748
運営費負担金収益	3,060
その他経常収益	1,078
経常費用(B)	15,754
診療業務費	14,762
一般管理費	198
その他経常費用	794
臨時損益(C)	8
当期純損益(A-B+C)	140

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高(A)	160	0	△ 617	△ 457
当期変動額(B)	0	381	140	521
資本金の当期変動額	0	0	0	0
資本剰余金の当期変動額	0	381	0	381
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	140	140
当期末残高(A+B)	160	381	△ 477	64

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 688
V 資金期首残高	2,030
VI 資金期末残高	1,343

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(1) 貸借対照表

(資産)

資産合計は13,896百万円と、前年度と比較して95百万円増(0.6%増)となっています。これは、前年度と比較してがんセンターの医療情報システム更新等により固定資産の器械備品が458百万円増(33.8%増)となったことが主な要因です。

(負債)

負債合計は13,832百万円と、前年度と比較して425百万円減(3.0%減)となっています。これは、前年度と比較して流動負債の医業外未払金が636百万円減(82.2%減)となったことが主な要因です。

(純資産)

純資産は64百万円と、前年度比521百万円増となっています。これは、資本剰余金381百万円を計上したことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは15,754百万円です。内訳としては損益計算書上の費用が15,754百万円です。

(3) 損益計算書

(経常収益)

経常収益は15,886百万円と、前年度と比較して150百万円増(1.0%増)となっています。これは、前年度と比較して会計処理の変更により営業収益の運営費負担金収益が291百万円減(11.0%減)となりましたが、精神医療センターにおけるコロナ患者受入開始により補助金等収益が371百万円増(60.4%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

経常費用は15,754百万円と、前年度と比較して543百万円増(前年比3.6%増)となっています。これは、前年度と比較して宮城県人事委員会勧告に伴う給与関係規程の改正等により医業費用の給与費が162百万円増(2.3%増)となったことや、がんセンターの医療情報システム更新等により減価償却費が260百万円増(27.4%増)となったことが主な要因です。

(当期純損益)

当期純損益は140百万円となり、前年度と比較して386百万円減(73.4%減)となっています。これは、前年度と比較して経常利益が393百万円減(74.9%減)となったことが主な要因です。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は資本剰余金が 381 百万円増加、繰越欠損金が 140 百万円解消した結果、64 百万円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは 488 百万円の収入となり、前年度と比較して 409 百万円の収入減 (45.6%減) となっています。これは、前年度と比較して医業収入が 270 百万円減 (2.3%減) となったことや、人件費支出が 254 百万円増 (3.5%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 785 百万円の支出となり、前年度と比較して 785 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が 718 百万円増 (87.0%増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 391 百万円の支出となり、前年度と比較して 412 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して長期借入金による収入が 533 百万円減 (41.5%減) となったことが主な要因です。

(6) 主要な財務データの経年比較

区分	(単位：百万円)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	16,733	15,944	15,501	15,736	15,886
経常費用	16,222	15,624	15,589	15,210	15,754
当期純利益 [又は(△)損失]	△ 755	454	△ 88	526	140
資産	13,198	12,847	12,608	13,801	13,896
負債	14,547	13,742	13,590	14,257	13,832
利益剰余金 [又は(△)繰越欠損金]	△ 1,509	△ 1,055	△ 1,143	△ 617	△ 477
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,100	232	219	897	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	△ 461	△ 24	0	△ 785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 713	△ 288	△ 406	21	△ 391
資金期末残高	1,840	1,324	1,112	2,030	1,343

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります。

(注) 令和元年度より循環器・呼吸器病センターが閉院のため実績に含まれておりません。

14 内部統制の運用に関する情報

内部統制の主な実施状況は、次のとおりです。

<内部統制の運用（業務方法書第5条、第10条、第15条）>

宮城県立病院機構は、内部統制担当役員の統括のもと、本部事務局に内部統制推進責任者を、各病院に内部統制統括推進責任者及び内部統制推進責任者を置く体制を整備し、法人内での情報の共有、理事長の法人運営方針及び指示の徹底など、内部統制システムの充実・強化を進めております。

また、「内部通報事務手続規程」及び「外部通報事務手続規程」に基づき、通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、通報の受付・調査等必要な対応を実施することにより、通報制度を適切に運用しています。令和4年度においては、通報の実績はありませんでした。

<監事監査・内部監査（業務方法書第13条、第14条）>

監事は、宮城県立病院機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、宮城県立病院機構の業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに、会計処理の適性を期すため、本部事務局職員に命じ内部監査を行わせ、その結果を報告させることとしています。令和4年度の内部監査は、2病院に対して実地により実施しました。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第16条）>

契約事務の公正性・透明性を確保した合理的な調達促進及び契約事務の適切な実施を図るため、本部事務局に職員による内部監査による随意契約理由、入札・契約事務等の確認を通して、会計規程及び契約事務取扱規程の遵守を図っております。

<予算の適正な配分（業務方法書第17条）>

運営費負担金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、前年度3月の理事会において期首時点の各事業の予算額を決定しています。また、期中においても所要額の調査を行い、3月の理事会において各事業の予算執行状況の報告を行なうとともに、所要額調査の結果及び予算執行状況を踏まえて当初配分額の見直しを行なっています。

15 法人の基本情報

(1) 名称

地方独立行政法人宮城県立病院機構

(2) 所在地

宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1

(3) 法人設立年月日

平成23年4月1日

(4) 設立団体

宮城県

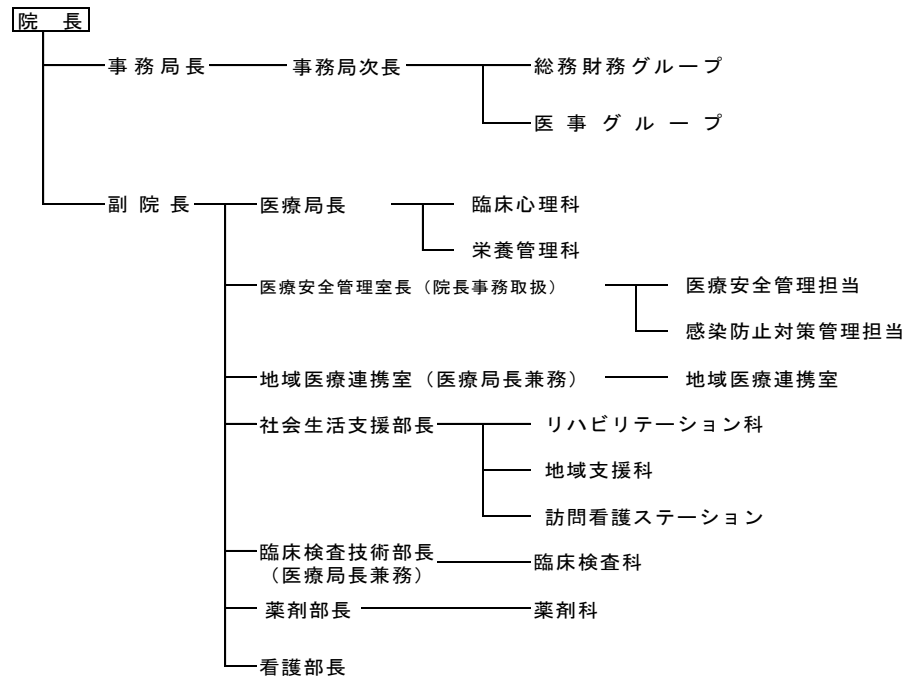
(5) 組織の現況

(令和5年3月31日現在)

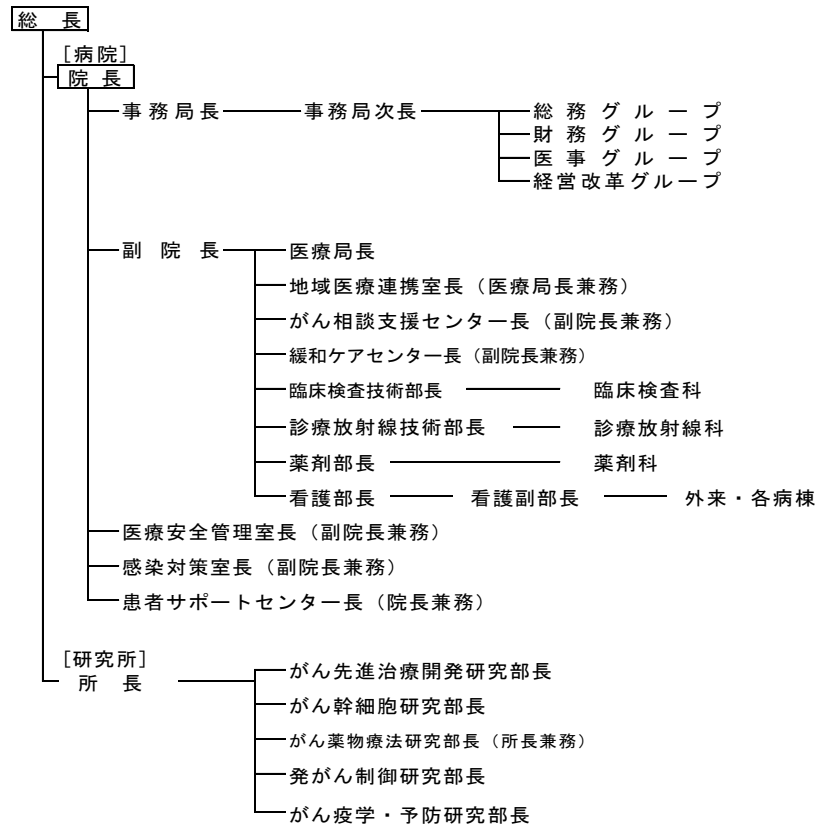
区 分	精神医療センター	がんセンター	本 部
所 在 地	〒981-1231 名取市手倉田字山無番地 Tel.022-384-2236	〒981-1293 名取市愛島塩手字野田山47-1 Tel.022-384-3151	〒981-1239 名取市愛島塩手字野田山47-1 Tel.022-796-1042
開設年月日	昭和32年 4月12日 (平成15年4月1日名取病院から改称)	昭和42年4月1日 (平成5年4月1日成人病センターから改称)	
診療科目	精神科, 児童精神科, 歯科	血液内科, 腫瘍内科, 呼吸器内科, 消化器内科, 頭頸部内科, 緩和ケア内科, 腫瘍循環器科, 精神腫瘍科, 糖尿病・代謝内科, 呼吸器外科, 消化器外科, 乳腺外科, 整形外科, 形成外科, 脳神経外科, 泌尿器科, 婦人科, 頭頸部外科, 皮膚科, 眼科, 放射線診断科, 放射線治療科, 麻酔科, 病理診断科, 臨床検査科, 歯科	
病 床 数	精神病床 258床 (うち救急病床8床, 結核合併病床2床)	一般病床 383床 (うち緩和ケア病棟25床)	
入院基本料 (施設基準)	精神病棟 精神科病棟入院基本料 (15対1入院基本料) 精神科救急急性期医療入院料 児童・思春期精神科入院医療管理料	一般病棟 専門病院入院基本料 (7対1入院基本料) 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料1	
主要職員	院長 角藤 芳久 副院長 船越 俊一 医療局長 大野 高志 上席主任薬剤師兼薬剤科長 岩佐 弘一 看護部長 及川 裕司 事務局長 三浦 年男	総長 荒井 陽一 院長 山田 秀和 研究所長 安田 純 副院長 佐々木 治 副院長 鈴木 真一 事務局長 鈴木 宏昭 医療局長 保坂 正美 臨床検査技術部長 村田 孝次 診療放射線技術部長 小山 洋 薬剤部長 猪岡 京子 看護部長 佐藤 千賀	事務局長 佐藤 静哉 看護専門監 齋藤 弘子

(6) 組織図

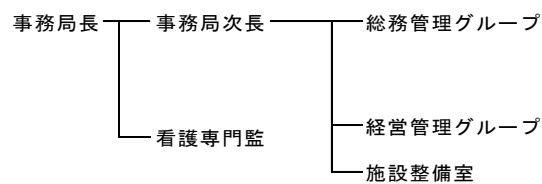
【精神医療センター】



【がんセンター】



【本部】



(7) 沿革

年月日	変遷等の概要
23. 4. 1	循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンター 地方独立行政法人宮城県立病院機構へ移行 機構 理事長 初代 菅村 和夫 がんセンター 8代総長 西條 茂（院長，7代研究所長を兼務）
23. 7. 1	精神医療センター ユース外来開始 がんセンター 11代院長 片倉 隆一
23. 9. 1	がんセンター 歯科開設
24. 1. 1	循環器・呼吸器病センター 7代院長 近内 利明
24. 3. 2	循環器・呼吸器病センター病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 6. 17	がんセンター 病院機能評価（Ver. 6. 0）認定
25. 8. 1	精神医療センター 北2病棟個室化に伴う病床数変更（286床→271床）
25.10. 1	がんセンター 集学治療棟開棟
26. 2. 1	精神医療センター 北2病棟 精神科救急入院料（スーパー救急）承認
26. 4. 1	精神医療センター 児童精神科開設 がんセンター 8代研究所長 島 礼
26. 4. 15	精神医療センター 訪問看護ステーション「ゆとり」開設
26. 5. 5	がんセンター 電子カルテシステム運用開始
26. 5. 7	がんセンター 診療科目変更（循環器内科，糖尿病・代謝内科，血液内科，腫瘍内科，呼吸器内科，呼吸器外科，消化器内科，消化器外科，乳腺外科，整形外科，形成外科，脳神経外科，泌尿器科，婦人科，眼科，頭頸部外科，放射線診断科，放射線治療科，麻酔科，病理診断科，緩和ケア内科，歯科，臨床検査科） がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
27. 3. 31	機構 2代理事長 西条 茂
27. 4. 1	がんセンター 9代総長 片倉 隆一 がんセンター 12代院長 小野寺 博義 循環器・呼吸器病センター 一般病床数変更（150床→90床）（30床休止） 循環器・呼吸器病センター 診療科目変更（呼吸器科・循環器科・心臓血管外科・呼吸器外科・消化器科・放射線科） 精神医療センター 地域医療連携室設置 精神医療センター 東2病棟閉鎖化（全病棟閉鎖化） がんセンター 総合がん検診開始
27. 4. 15	精神医療センター 児童思春期ユニット開設に伴う病床数変更
27. 7. 1	（271床→258床）
27.11. 1	精神医療センター 児童・思春期精神科入院医療管理料承認 循環器・呼吸器病センター 8代院長 伊藤 康博
28. 1. 1	精神医療センター 6代院長 角藤 芳久

28. 4. 1	がんセンター緩和ケアセンター設置 がんセンター 診療報酬点数表変更（専門病院入院基本料 7 対 1, 10 対 1 の病棟群による届出）
28.10.1	循環器・呼吸器病センター 病棟再編（40 床休止） がんセンター10 代総長 荒井 陽一
29. 5. 16	がんセンター13 代院長 山田 秀和
30. 4. 1	がんセンター 病院機能評価（一般病院 2 3rdG:Ver. 1.1）認定 がんセンター 病院機能評価副機能（緩和ケア病院 3rdG:Ver. 1.1）認定
30. 5. 19	がんセンター 皮膚科開設 精神医療センター 精神科救急システム 3 6 5 日 2 4 時間化の運用開始
31. 1. 1	循環器・呼吸器病センター 結核病棟を除く入院, 外来の診療廃止
31. 1. 16	精神医療センター 電子カルテシステム更新
31. 2. 28	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定
31. 3. 1	循環器・呼吸器病センター 病院事業を廃止
31. 3. 25	機構 3 代理事長 荒井 陽一（がんセンター 10 代総長を兼務）
31. 3. 31	がんセンター 精神腫瘍科開設
31. 4. 1	精神医療センター 救急告示病院認定 がんセンター ISO 15189 取得
1. 6. 28	がんセンター 腫瘍循環器科開設
2. 1. 24	がんセンター 患者サポートセンター開設
5. 3. 23	がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院指定

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療機器など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
投資その他の資産	: 長期前払消費税など

流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
有価証券	: 譲渡性預金、1年以内に満期が到来する満期保有目的債権など
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
棚卸資産	: 医薬品、診療材料など
その他	: 医業収益以外に対する未収金など

固定負債

長期借入金	: 宮城県からの借入金
引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
その他	: 資産見返負債

流動負債

1年以内返済長期借入金	: 1年以内に返済期限が到来する長期借入金
未払金	: 医薬品、診療材料、医療機器購入などにかかる未払債務
1年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち、1年以内に支払期限が到来する債務
その他	: 賞与引当金、医業前受金、預り金など

純資産

資本金	: 宮城県からの出資金
資本剰余金	: 宮城県から交付された運営費負担金等を財源として取得した資産に対応する地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用

損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト

宮城県からの出資金や宮城県から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト

地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

経常収益

診療業務収益

医業（入院診療、外来診療等）に係る収益

運営費負担金収益

宮城県からの運営費負担金の受入による収益

その他経常収益

補助金等収益、寄附金収益、資産見返負債戻入など

経常費用

診療業務費

医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費など

一般管理費

本部組織に係る給与費、委託費、減価償却費など

その他経常費用

控除対象外消費税損失、支払利息など

臨時損益

臨時利益：過年度未収金の回収による貸倒引当金戻入益など

臨時損失：固定資産の除却損など

④純資産変動計算書

当期末残高

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業（入院診療、外来診療等）による収入、職員への給与の支払いや医療材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入および取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

- ホームページ：当機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報

を発信しています。

- 第4期中期目標、第4期中期計画、令和3年度年度計画
- 業務方法書
- 次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく地方独立行政法人宮城県立病院機構一般事業主行動計画
- 業務実績等報告書
- 財務諸表等（財務諸表、附属明細書、決算報告書） など

決算報告書

令和4年度

(第12期事業年度)

自 令和4年4月 1 日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	15,809,848,000	15,809,485,577	△ 362,423	
医業収益	12,384,000,000	11,786,469,496	△ 597,530,504	コロナ患者受入に伴う患者数減少等による減
運営費負担金収益	2,736,177,000	2,355,335,000	△ 380,842,000	職員退職経費分を資本助成に振り替えたことによる減
資産見返運営費負担金戻入	647,619,000	647,619,000	0	
その他営業収益	42,052,000	1,020,062,081	978,010,081	新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増
営業外収益	115,817,000	119,822,785	4,005,785	
運営費負担金収益	56,926,000	56,926,000	0	
その他営業外収益	58,891,000	62,896,785	4,005,785	
臨時利益	0	8,195,140	8,195,140	給与費の過払いに対する返納受入や過年度医業収入の入金等による増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	810,200,000	1,239,679,370	429,479,370	
運営費負担金	0	380,896,000	380,896,000	職員退職経費分の増
長期借入金	810,200,000	748,600,000	△ 61,600,000	契約請差の発生等による減
その他資本収入	0	110,183,370	110,183,370	補助金による資産購入の増
計	16,735,865,000	17,177,182,872	441,317,872	
支出				
営業費用	15,734,377,000	15,693,655,634	△ 40,721,366	
医業費用	15,034,797,000	14,991,739,241	△ 43,057,759	
給与費	7,123,694,000	7,143,526,657	19,832,657	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増
材料費	3,910,462,000	3,881,850,622	△ 28,611,378	患者数の減少に伴う薬品費等の減
経費	2,656,899,000	2,614,394,621	△ 42,504,379	患者数の減少に伴う給食業務費等の減
減価償却費	1,195,161,000	1,208,694,563	13,533,563	医療情報システムの減価償却費が一月分増加したこと等による増
研究研修費	148,581,000	143,272,778	△ 5,308,222	
一般管理費	200,399,000	200,513,403	114,403	
給与費	150,051,000	154,541,018	4,490,018	
経費	25,394,000	20,940,380	△ 4,453,620	
減価償却費	24,954,000	25,032,005	78,005	
消費税及び地方消費税	21,994,000	27,575,862	5,581,862	補助金等が増加し、支払消費税の控除可能額が減少したことによる増
取得資産に係る控除対象外消費税償却	75,741,000	74,052,389	△ 1,688,611	
控除対象外消費税	401,446,000	399,774,739	△ 1,671,261	
営業外費用	150,218,000	103,655,552	△ 46,562,448	企業債償還金支払利息等の減
臨時損失	2,000	268	△ 1,732	
資本支出	2,026,114,000	2,049,998,857	23,884,857	
建設改良費	1,031,976,000	1,055,863,589	23,887,589	補助金による資産購入の増
償還金	994,138,000	994,135,268	△ 2,732	
その他資本支出	0	0	0	
計	17,910,711,000	17,847,310,311	△ 63,400,689	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和4年度決算報告書

【精神医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	3,168,007,000	3,323,633,112	155,626,112	
医業収益	1,965,273,000	1,829,435,666	△ 135,837,334	東1病棟のコロナ病棟化に伴う減
運営費負担金収益	1,088,883,000	922,295,000	△ 166,588,000	職員退職経費分を資本助成に振り替えたことによる減
資産見返運営費負担金戻入	106,193,000	106,193,000	0	
その他営業収益	7,658,000	465,709,446	458,051,446	新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増
営業外収益	20,378,000	17,181,201	△ 3,196,799	
運営費負担金収益	9,923,000	9,923,000	0	
その他営業外収益	10,455,000	7,258,201	△ 3,196,799	
臨時利益	0	3,560,975	3,560,975	過年度医業収入の入金や新型コロナウイルス感染症に係る補助金の精算に伴う増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	31,700,000	283,874,370	252,174,370	
運営費負担金	0	166,642,000	166,642,000	職員退職経費分の増
長期借入金	31,700,000	25,100,000	△ 6,600,000	
その他資本収入	0	92,132,370	92,132,370	補助金による資産購入の増
計	3,220,085,000	3,628,249,658	408,164,658	
支出				
営業費用	3,077,553,000	3,016,971,604	△ 60,581,396	
医業費用	3,040,256,000	2,979,840,756	△ 60,415,244	
給与費	2,070,935,000	2,029,177,165	△ 41,757,835	有期の医師が3名→2名となったことによる賃金等の減
材料費	138,636,000	144,842,805	6,206,805	
経費	603,428,000	585,229,315	△ 18,198,685	患者数の減少に伴う給食業務費等の減
減価償却費	214,108,000	212,800,485	△ 1,307,515	
研究研修費	13,149,000	7,790,986	△ 5,358,014	
消費税及び地方消費税	6,170,000	7,456,513	1,286,513	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	13,447,000	12,609,684	△ 837,316	
控除対象外消費税	17,680,000	17,064,651	△ 615,349	
営業外費用	21,407,000	9,969,170	△ 11,437,830	企業債償還金支払利息等の減
臨時損失	1,000	14	△ 986	
資本支出	212,563,000	298,715,706	86,152,706	
建設改良費	52,676,000	138,830,579	86,154,579	補助金による資産購入の増
償還金	159,887,000	159,885,127	△ 1,873	
計	3,311,524,000	3,325,656,494	14,132,494	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和4年度決算報告書

【がんセンター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	12,617,740,000	12,461,781,865	△ 155,958,135	
医業収益	10,418,727,000	9,957,033,830	△ 461,693,170	一般病床における患者数の減少や緩和ケア病棟を新型コロナ感染症病棟として運用していることに伴う減
運営費負担金収益	1,641,683,000	1,427,429,000	△ 214,254,000	職員退職経費分を資本助成に振り替えたことによる減
資産見返運営費負担金戻入	523,155,000	523,155,000	0	
その他営業収益	34,175,000	554,164,035	519,989,035	新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増
営業外収益	82,947,000	89,384,740	6,437,740	
運営費負担金収益	34,511,000	34,511,000	0	
その他営業外収益	48,436,000	54,873,740	6,437,740	医療機器にかかる修理保障収入等による増
臨時利益	0	4,449,165	4,449,165	給与費の過払いに対する返納受入による増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	778,500,000	955,805,000	177,305,000	
運営費負担金	0	214,254,000	214,254,000	職員退職経費分の増
長期借入金	778,500,000	723,500,000	△ 55,000,000	契約請差の発生等による減
その他資本収入	0	18,051,000	18,051,000	新型コロナウイルス感染症に係る補助金の増
計	13,479,187,000	13,511,420,770	32,233,770	
支出				
営業費用	12,449,141,000	12,472,016,362	22,875,362	
医業費用	11,988,808,000	12,009,300,645	20,492,645	
給与費	5,052,759,000	5,114,349,492	61,590,492	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増
材料費	3,771,826,000	3,737,007,817	△ 34,818,183	患者数の減少に伴う薬品費等の減
経費	2,053,471,000	2,029,165,306	△ 24,305,694	患者数の減少に伴う給食業務費等の減
減価償却費	981,053,000	995,894,078	14,841,078	医療情報システムの減価償却費が一月分増加したこと等による増
研究研修費	129,699,000	132,883,952	3,184,952	
消費税及び地方消費税	15,824,000	20,083,500	4,259,500	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	60,786,000	59,940,475	△ 845,525	
控除対象外消費税	383,723,000	382,691,742	△ 1,031,258	
営業外費用	111,295,000	84,284,633	△ 27,010,367	企業償還金支払利息等の減
臨時損失	1,000	254	△ 746	
資本支出	1,776,536,000	1,714,221,457	△ 62,314,543	
建設改良費	978,829,000	916,514,916	△ 62,314,084	契約請差の発生等による減
償還金	797,707,000	797,706,541	△ 459	
計	14,336,973,000	14,270,522,706	△ 66,450,294	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違: 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和4年度決算報告書

【本部】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	24,101,000	24,070,600	△ 30,400	
運営費負担金収益	5,611,000	5,611,000	0	
資産見返運営費負担金戻入	18,271,000	18,271,000	0	
その他営業収益	219,000	188,600	△ 30,400	
営業外収益	12,492,000	13,256,844	764,844	
運営費負担金収益	12,492,000	12,492,000	0	
その他営業外収益	0	764,844	764,844	(地独)病院協議会総会運営に係る雑収入等の増
臨時利益	0	185,000	185,000	過年度医業収入の入金による増
目的積立金取崩額	0	0	0	
資本収入	0	0	0	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	0	0	
計	36,593,000	37,512,444	919,444	
支出				
営業費用	207,683,000	204,667,668	△ 3,015,332	
医業費用	5,733,000	2,597,840	△ 3,135,160	
経費	0	0	0	
研究研修費	5,733,000	2,597,840	△ 3,135,160	新型コロナウイルス感染症に伴い、学会等が中止となったことによる減
一般管理費	200,399,000	200,513,403	114,403	
給与費	150,051,000	154,541,018	4,490,018	宮城県人事委員会勧告に伴う給与規程の改正等による増
経費	25,394,000	20,940,380	△ 4,453,620	銀行振込手数料等の減
減価償却費	24,954,000	25,032,005	78,005	
消費税及び地方消費税	0	35,849	35,849	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	1,508,000	1,502,230	△ 5,770	
控除対象外消費税	43,000	18,346	△ 24,654	
営業外費用	17,516,000	9,401,749	△ 8,114,251	予備費の減
臨時損失	0	0	0	
資本支出	37,015,000	37,061,694	46,694	
建設改良費	471,000	518,094	47,094	
償還金	36,544,000	36,543,600	△ 400	
その他資本支出	0	0	0	
計	262,214,000	251,131,111	△ 11,082,889	

(注)損益計算の計上額と決算額の相違:上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監 査 報 告

地方独立行政法人宮城県立病院機構

理事長 張 替 秀 郎 殿

地方独立行政法人法（以下「地独法」という。）第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人宮城県立病院機構（以下「法人」という。）の第12期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、理事長、副理事長、理事、職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び各病院において業務、財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成に向けて実施されているものと認める。
- 2 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事項は認められない。
- 3 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）は法令等に適合し、法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- 4 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- 5 事業報告書は、法人の運営状況を正しく示しているものと認める。

令和5年6月9日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

監事

伊藤 和彦 

監事

小山 かほる 